

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年8月1日
(第29期) 至 平成22年7月31日

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	27
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	113
(3) その他	118
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月28日
【事業年度】	第29期（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社ティー・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,054,751	18,912,496	31,118,767	29,483,435	26,492,439
経常利益 (千円)	1,185,852	585,926	1,452,728	125,548	584,201
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	450,684	210,011	620,405	△1,856,905	△322,831
純資産額 (千円)	2,633,487	2,276,553	3,451,087	1,399,795	447,797
総資産額 (千円)	12,996,860	16,112,716	24,966,632	22,965,299	13,950,760
1株当たり純資産額 (円)	76.12	69.32	84.42	6.41	9.40
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	14.61	6.93	21.38	△66.33	△10.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	14.26	6.68	20.55	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	12.6	9.6	0.8	2.2
自己資本利益率 (%)	18.8	9.6	28.0	—	—
株価収益率 (倍)	46.1	31.5	7.5	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,763	△445,698	159,326	174,455	△296,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,217,248	△958,776	782,166	△366,801	3,518,821
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	567,835	1,481,912	△668,862	207,137	△2,190,566
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,511,731	1,637,406	1,905,529	1,808,508	2,825,231
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	654 (62)	884 (63)	1,058 (109)	962 (98)	710 (78)

- (注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。
 2. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3. 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。
 5. 第28期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて96名減少しておりますが、主な要因といたしましては、ゲームソフト部門からの撤退及び株式会社動画工房がMBOにより当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。
 6. 第29期の連結経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて252名減少しておりますが、主な要因といたしましては、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式売却により当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。
 7. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
----	------	------	------	------	------

決算年月	平成18年 9 月	平成19年 7 月	平成20年 7 月	平成21年 7 月	平成22年 7 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,583,610	5,647,938	2,276,128	2,455,777	4,960,364
経常利益 (千円)	551,577	492,535	256,022	309,031	477,412
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	413,948	431,398	542,545	△987,414	△1,167,856
資本金 (千円)	1,077,582	1,077,582	1,077,582	1,077,582	1,101,047
発行済株式総数 (株)	32,611,880	32,611,880	32,611,880	32,611,880	33,205,930
純資産額 (千円)	2,545,853	2,385,833	2,704,059	1,509,936	805,336
総資産額 (千円)	9,715,013	12,022,669	12,775,443	13,864,744	12,737,650
1株当たり純資産額 (円)	82.43	81.73	94.48	53.54	23.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	13.42	14.24	18.70	△35.27	△39.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.10	14.16	18.61	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	19.8	21.1	10.7	6.1
自己資本利益率 (%)	16.2	17.5	21.4	-	-
株価収益率 (倍)	50.2	15.3	8.6	-	-
配当性向 (%)	29.8	28.1	21.4	-	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	119 (10)	114 (4)	50 (12)	50 (11)	376 (27)

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第28期及び第29期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

5. 第29期の提出会社の経営指標等の従業員数が前連結会計年度末に比べて326名増加しておりますが、主な要因といたしましては、株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サツソフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationとの合併等に伴うものであります。

6. 第26期は、事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オーを設立。 TV-CM制作事業を開始。
平成2年9月	ポスト・プロダクション事業を開始。
平成6年9月	コンピュータ・グラフィックス制作事業及びゲームソフト事業を開始。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成12年5月	音楽関連映像制作事業を開始。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年10月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業を開始。
平成15年9月	キャラクター制作事業を開始。
平成15年10月	アニメーション制作事業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	インタラクティブ・コンテンツ制作事業の海外展開を開始。
平成18年10月	放送番組制作事業を開始。
平成19年7月	マーケティング・コミュニケーション事業を開始。
平成19年10月	株式会社円谷プロダクションをグループ化。
平成21年4月	ゲームソフト事業から撤退。
平成21年6月	ポスト・プロダクション事業を担っていた株式会社CRANK、株式会社ライトワークを消滅会社、株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOテクニカルランチに変更。
平成21年7月	アニメーション制作事業を担っていた株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社、株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社とする吸収合併を実施し、新商号を株式会社TYOアニメーションズに変更。
平成22年2月	国際事業を担っていたTYO International B.V.の事業の全てを株式会社アイ・ディに譲渡し、両社の事業を統合した上で、TYO International B.V.の解散手続開始。（解散手続完了は平成22年6月）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年4月	エンタテインメント事業を担っていた株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの当社が所有する株式を譲渡した結果、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティア（並びに同子会社である株式会社GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会）は当社連結対象より除外。
平成22年7月	広告映像事業を担っていた株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サツフィルムズ、WEB事業を担っていた株式会社アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ株式会社、並びにアドミニストレーション業務を担っていた株式会社TYO Administrationを当社に吸収合併。

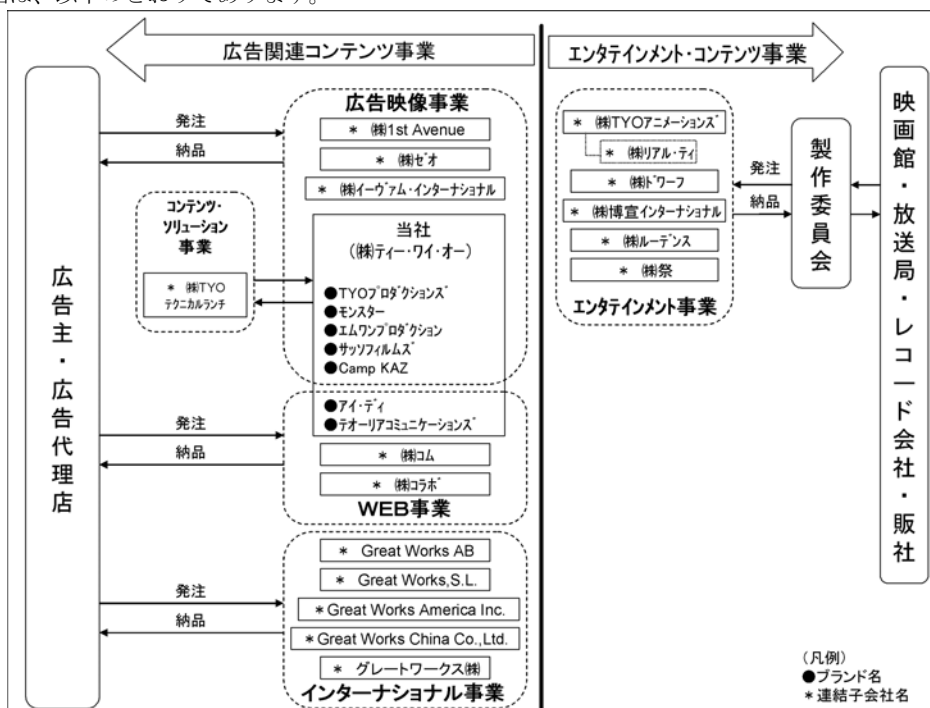
3 【事業の内容】

当社グループは、当社を含む20社（当社、当社連結子会社18社及び持分法適用会社1社）により構成されております。当連結会計年度において、主に広告関連コンテンツ事業を営む連結子会社8社を当社に吸収合併いたしました。本件吸収合併により、TV-CM、WEB、マーケティング・コミュニケーションに至るまで、一括で制作できる総合広告映像会社となりました。今後も多岐に亘る広告関連コンテンツを包括的に企画・制作できる強みを生かし、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社のセグメント別事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツの企画・制作
国際事業	インタラクティブ・コンテンツの海外展開
エンタテインメント事業	音楽ソフトの企画・制作・販売、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

事業系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1. 下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。
 2. ㈱イーヴァム・インターナショナルは平成22年8月1日付で、㈱ゼオに吸収合併しております。
 3. ㈱1st Avenueは平成22年10月1日付で、当社に吸収合併しております。

(1) 広告映像事業

広告映像事業は、TV-CM、マーケティング・コミュニケーションの企画・制作を手掛けております。

世界不況の影響に伴う企業収益の悪化により、2009年に1,788億円（前年比91.3%）（電通「2009年日本の広告費」）となったTV-CMの制作市場も、徐々に回復の傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。そのような業界環境の下、当連結会計年度において、主に広告関連コンテンツ事業を営む連結子会社8社を当社に吸収合併いたしました。本件吸収合併により、TV-CMのみならず、各種印刷ツール、イベントやWEB広告に至るまで、当社グループで広告主の総合的なプロモーション活動をトータル・プロデュースできる優位性を活かし、更なる受注の拡大を図ってまいります。

なお、㈱TYOプロダクションズ、㈱モンスター・ウルトラ、㈱エムワンプロダクション、㈱Camp KAZ、㈱サッソフィルムズ、㈱1st Avenueを当社に吸収合併することについて臨時株主総会において決議し、平成22年7月1日付で実施いたしました（㈱1st Avenueの吸収合併効力発生日は平成22年10月1日）。同6社は、事業部門のブランドとして継続しております。また、当連結会計年度におきまして、マーケティング・コミュニケーションを手掛ける㈱イーヴァム・インターナショナルを㈱ゼオに吸収合併することについて、取締役会で決議し、平成22年8月1日付で実施いたしました。

(2) WEB事業

WEB事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの企画・制作を手掛けております。

企業による広告費用再配分の動きが進む中で、TV-CMに並ぶ広告の主力媒体としてインターネット広告を戦略的に用いる企業活動が見受けられ、2009年インターネット広告制作市場は1,621億円（前年比100.7%）（電通「2009年日本の広告費」）となるなど引き続き成長しているものの、鈍化の傾向が見られるようになってきました。なお、当連結会計年度において、㈱アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ㈱を当社に吸収合併いたしました。同2社は事業部門のブランドとして、継続して事業を行っております。

今後はWEBのみならず、TV-CMからイベントに至るまでワンストップ・ソリューションを提供できる当社グループの優位性を活かし、多角的なビジネスを展開してまいります。

(3) インターナショナル事業

インターナショナル事業におきましては、インタラクティブ・コンテンツの海外展開を手掛けております。

当事業を展開しているヨーロッパ、北米、アジアにおいてもインターネット広告へのニーズはますます高まっています。また、クライアントのグローバル化が進む昨今、企業によるプロモーション活動もボーダレスに展開されております。なお、当連結会計年度において、WEB事業を担っていた㈱アイ・ディに、当事業の中核会社であるTYO International B.V.の全事業を譲渡した上で、TYO International B.V.を解散し、同2社の事業統合を果たしました。上述の通り、㈱アイ・ディは当社に吸収合併しており、現在はWEB事業のブランドとなっておりますが、ブランドであるアイ・ディのもと、WEB事業とインターナショナル事業の連携を更に強化し、これまで国内外において培ってきたノウハウ、クリエイティブ力を活かし、国内外のクライアントに対してグローバルなビジネス展開を可能とする新しい広告クリエイティブを提案してまいります。

(4) エンタテインメント事業

当社グループは経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、当社グループにとって強みの事業である広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図ることで、グループ全体での収益力を強化してまいりました。その施策の一環として、当連結会計年度において、当事業を担っていた㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアをフィールズ㈱に譲渡いたしました。当社が広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図る中で、エンタテインメント事業を担っていた同2社の今後の成長を考えた結果、フィールズ㈱の傘下に入ることが同2社の今後の成長に繋がると判断したためであります。なお、当社グループのエンタテインメント事業を担っているグループ会社におきましては、引き続き事業を継続してまいります。

エンタテインメント事業につきましては、CG、アニメーション、音楽映像、放送番組、キャラクターの企画・制作を手掛けております。

CG部門におきましては、映画、TV-CM等におけるCG制作を行っております。

アニメーション部門におきましては、TV番組や映画の制作等を行っております。

音楽映像部門におきましては、ミュージッククリップ、DVDの制作を行っております。

放送番組部門におきましては、各種ドキュメンタリー番組の制作等を手掛けております。

キャラクター部門におきましては、映画・TV番組の企画・制作、キャラクター及び各種グッズの企画・開発を手掛けております。

(5) コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行うポスト・プロダクションと、撮影機材の貸与、撮影スタジオの提供を行う映像撮影及び照明機材関連業務を展開しております。

当事業を取り巻く業界環境は、昨今の不況に伴う企業収益の悪化により、広告宣伝費圧縮の動きが進んでおります。今後も引き続き当事業において、広告映像事業のTV-CM部門のコスト競争力に寄与するべく、機材発注や仕入業務を一括して行うことで、スケールメリットによるボリュームディスカウントを実現してまいります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
株式会社TYO テクニカルランチ	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ ソリューション事業	100.0	資金貸付、役員の兼任あり。	(注) 2
株式会社ゼオ	東京都渋谷区	(千円) 63,709	広告映像事業	100.0	資金貸付、役員の兼任あり。	
Great Works AB	Stockholm SWEDEN	(スウェーデン・ クローネ) 100,000	インター ナショナル事業	60.0	資金貸付、役員の兼任あり。	
株式会社TYO アニメーションズ	東京都清瀬市	(千円) 10,000	エンタテインメント 事業	83.3	資金貸付、役員の兼任あり。	
その他14社						
(持分法適用関連会社) 1社						

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	306（14）
WEB事業	119（6）
国際事業	89（12）
エンタテインメント事業	53（15）
コンテンツ・ソリューション事業	89（25）
全社（共通）	54（6）
合計	710（78）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の期末人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、当社のグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べて252名減少しておりますが、主な要因といたしましては、株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い、同2社が当社連結対象から除外されたこと等に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
376（27）	33.6	3.5	6,421,073

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の期末人員を外数で記載しております。
2. 使用人数が前事業年度末に比べて、326名増加しております。主な要因といたしましては、平成22年7月1日付で、当社連結子会社である株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオリアコミュニケーションズ株式会社及び株式会社TYO Administrationを当社に吸収合併したことに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の緩やかな増加等により景気は回復傾向にあるものの、欧州の金融不安の影響により、円高・株安が進行し、デフレの懸念や厳しい雇用環境など、先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが事業を展開している広告業界においても、広告主による広告宣伝費用に回復傾向は見られるものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社は最重要経営課題に「財務基盤の強化」を掲げ、以下の3つの施策に取り組んでまいりました。

1つ目の施策が、「グループ統合」です。平成22年7月1日付で当社連結子会社8社を当社へ吸収合併いたしました。本吸収合併の対象会社は主に広告関連コンテンツ事業を担っており、本吸収合併により広告関連コンテンツ事業において総合力を持つ制作会社となりました。

2つ目の施策が、グループ全体での「コスト削減」です。人員体制の見直し・その他効率化を図ることで固定費を圧縮し、収益基盤を強化いたしました。また、上述の「グループ統合」により各社に発生していた管理コストの低減、並びに地代・家賃等の削減を図ってまいりました。

3つ目の施策は、「選択と集中」です。当社は強み事業である広告関連コンテンツ事業に経営資源を集中させるとともに、エンタテインメント事業や不採算事業からの撤退やてこ入れを図ってまいりました。その施策の一環として、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアをフィールズ㈱に譲渡いたしました。今後も本施策を推進し、広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図ることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度は広告映像事業のTV-CM部門が好調に推移するも、上述の通り㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの連結除外の影響を大きく受け、売上高は26,492百万円（前年同期比10.1%減）となりました。しかしながら、全社的なコスト削減施策が奏功し、営業利益926百万円（前年同期比130.6%増）、経常利益584百万円（前年同期比365.3%増）となりました。当期純損失につきましては、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの株式譲渡に伴い特別利益を計上するも、前連結会計年度においてゲームソフト部門から撤退したこと、厚生年金の脱退、並びに投資有価証券の売却に伴う特別損失の影響等により、322百万円の当期純損失（前年同期は1,856百万円の当期純損失）となりました。不採算事業やエンタテインメント事業からの撤退の影響を受け、総売上高は前期比で減少しておりますが、既存事業売上高で比較すると伸長しております。また、業績が回復していることに伴い、前連結会計年度において120億円あった有利子負債も、当連結会計年度において90億円程度にまで圧縮いたしました。今後も収益力強化と有利子負債の圧縮を図ることで、当社グループの最重要経営課題である「財務基盤の強化」を達成してまいります。

事業セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

《広告映像事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	16,827,196	18,267,620	1,440,423	8.6
（外部売上高）（千円）	16,815,595	18,109,395	1,293,799	7.7
（セグメント間売上）（千円）	11,601	158,225	146,623	1,263.8
営業費用（千円）	15,951,061	16,923,217	972,156	6.1
営業利益（千円）	876,135	1,344,402	468,266	53.4

広告映像事業全体では、売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。

TV-CM部門につきましては、広告主による広告宣伝費用の支出に回復傾向が見られるものの、依然として厳しい状況が続いており、同業他社の淘汰が進んでおります。結果として、広告主/広告代理店による制作発注が大手制作会社へ集中したことにより、当社グループの競争力が相対的に強まりました。そのような業界環境のもと、大手制作会社としての強みを活かし積極的な営業展開を図った結果、当部門全体で売上高、利益ともに大幅に業績目標を達成いたしました。なお、当連結会計年度において㈱TYOプロダクションズ、㈱モンスター・ウルトラ、㈱エムワンプロダクション、㈱サツソフィルムズ、㈱Camp KAZの5社を当社に吸収合併いたしました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、クライアントによる広告宣伝費用及び販売促進費削減の影響を大きく受けた結果、当部門を担う3社とも売上高、利益共に目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。また、当連結会計年度において、㈱1st Avenueを平成22年10月1日付で当社に吸収合併することについて臨時株主総会で決議いたしました。本吸収合併により、固定費の圧縮、人員体制の見直し等による効率化を図ることで強固な収益基盤を構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

以上の結果、広告映像事業は、売上高18,267百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益1,344百万円（前年同期比

53.4%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額73百万円が含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、㈱イーヴァム・インターナショナルを㈱ゼオに吸収合併することを決議し、平成22年8月1日付で実施いたしました。

《WEB事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,928,953	2,089,734	160,781	8.3
(外部売上高) (千円)	1,747,223	1,888,405	141,181	8.1
(セグメント間売上) (千円)	181,730	201,329	19,599	10.8
営業費用 (千円)	1,931,332	2,146,126	214,794	11.1
営業損失 (千円)	△2,378	△56,391	△54,013	-

WEB事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

当事業につきましては、クライアントの広告宣伝費及びマーケティング予算が縮小する中、当事業においても単価の下落等の影響を大きく受けました。なお、当連結会計年度において㈱アイ・ディ及びテオリアコミュニケーションズ㈱を当社に吸収合併いたしました。本吸収合併により、固定費を圧縮するとともに、当事業とTV-CM部門の連携を更に強化することで、受注の拡大を図ってまいります。

以上の結果、WEB事業の売上高は2,089百万円(前年同期比8.3%増)、営業損失は56百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額68百万円が含まれております。

《インターナショナル事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,434,535	1,347,541	△86,994	△6.1
(外部売上高) (千円)	1,407,602	1,328,112	△79,489	△5.6
(セグメント間売上) (千円)	26,933	19,428	△7,504	△27.9
営業費用 (千円)	1,584,122	1,394,563	△189,559	△12.0
営業損失 (千円)	△149,587	△47,022	102,564	-

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

Great Works, S.L.、Great Works China Co., Ltd.及びグレートワークス㈱は業績目標未達となりました。しかしながら、Great Works America Inc.及びGreat Works ABが売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。なお、当連結会計年度において、WEB事業の㈱アイ・ディに、当事業の中核会社であるTYO International B.V.の全事業を譲渡した上で、TYO International B.V.を解散し、同2社の事業統合を果たしました。上述の通り、㈱アイ・ディは当社に吸収合併しており、現在はWEB事業のブランドとなっておりますが、ブランドである㈱アイ・ディのもと、WEB事業とインターナショナル事業の連携を強化し、更なる受注の拡大を目指してまいります。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高1,347百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失47百万円(前年同期は149百万円の営業損失)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額55百万円が含まれております。

《エンタテインメント事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	8,836,418	4,629,242	△4,207,176	△47.6
(外部売上高) (千円)	8,779,659	4,580,205	△4,199,454	△47.8
(セグメント間売上) (千円)	56,758	49,036	△7,722	△13.6
営業費用 (千円)	8,793,860	4,688,831	△4,105,028	△46.7
営業利益又は営業損失 (千円)	42,558	△59,589	△102,147	-

エンタテインメント事業全体では、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの株式譲渡の影響を大きく受け、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。

CG部門につきましては、㈱ルーデンスは売上高、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移いたしました。

アニメーション部門につきましては、第2四半期までの案件の失注等の影響による売上高の減少により、利益目標も未

達となりました。また、過去の製作委員会への出資金を一括償却したことに伴う営業外費用の計上も、利益を圧迫いたしました。当部門におきましては徹底したコスト削減と利益管理により第3四半期以降、四半期黒字化を図ることができました。今後も早期の業績回復により、連結利益への貢献を図ってまいります。

その他のエンタテインメント事業につきましては、㈱ドワーフが売上高、利益ともに業績目標未達となるも、新規案件を受注するなど積極的に事業を展開しております。㈱博宣インターナショナルは、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。同社につきましては、第3四半期以降大幅なコスト削減を実施いたしました。収益基盤の立て直しを図り、早期の業績回復を目指してまいります。㈱祭は売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社につきましては、安定的な利益を創出できる体制を構築して参ります。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高4,629百万円（前年同期比47.6%減）、営業損失59百万円（前年同期は42百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額19百万円が含まれております。

《コンテンツ・ソリューション事業》

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	1,627,482	2,088,275	460,792	28.3
（外部売上高）（千円）	733,354	586,320	△147,033	△20.0
（セグメント間売上）（千円）	894,127	1,501,954	607,826	68.0
営業費用（千円）	1,578,008	1,857,524	279,515	17.7
営業利益（千円）	49,473	230,750	181,276	366.4

コンテンツ・ソリューション事業を担う㈱TY0テクニカルランチは、広告映像事業のTV-CM部門の好調により、売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。今後も引き続き、機材発注や仕入れ業務を当事業で一括で行うことで、TV-CM部門のコスト競争力に寄与してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高2,088百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益230百万円（前年同期比366.4%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額15百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成21年7月期	平成22年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,455	△296,115	△470,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△366,801	3,518,821	3,885,623
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,137	△2,190,566	△2,397,704
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△111,812	△15,416	96,395
現金及び現金同等物の増減 (千円)	△97,021	1,016,723	1,113,744
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	1,905,529	1,808,508	△97,021
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,808,508	2,825,231	1,016,723

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,016百万円増加し、2,825百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は296百万円（前年同期は174百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、貸倒引当金、出資金償却、債権売却損等の増加要因がある一方で、関係会社整理損失引当金の減少、関係会社株式売却益、売上債権の増加、前受金の減少、支払利息及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,518百万円(前年同期は366百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収、投資有価証券の売却による収入、差入敷金保証金回収による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、差入敷金保証金の支出、製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,190百万円(前年同期は207百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純増、自己株式の売却による収入といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済及び社債の償還といった減少要因によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
広告映像事業	18,978,158	9.6	5,516,253	18.7
WEB事業	3,234,753	8.8	444,258	4.3
エンタテインメント事業	3,750,180	△60.3	1,411,925	△37.0
合計	25,963,092	△12.7	7,372,438	0.8

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. WEB事業の販売業績には、国際事業の業績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	前年同期比 (%)
広告映像事業 (千円)	18,109,395	7.7
WEB事業 (千円)	3,216,518	2.0
エンタテインメント事業 (千円)	4,580,205	△47.8
コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	586,320	△20.0
合計 (千円)	26,492,439	△10.1

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. WEB事業の販売実績には、国際事業の実績が含まれております。
 3. 金額には、消費税等は含まれていません。
 4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	5,262,051	17.9	6,111,457	23.1
株式会社博報堂	3,694,784	12.5	3,014,943	11.4

3 【対処すべき課題】

今後の更なる成長へ向け、前述の通り、「財務基盤の強化」に注力することが最重要課題であると考えております。「財務基盤の強化」を達成するため、下記の通り「①収益力の強化」に取り組むことで、「②有利子負債の圧縮」を図ってまいります。

①収益力の強化

a. 総合広告映像会社として包括的なプロモーション活動を提案できる体制作り

当社は上述の通り、広告関連コンテンツ事業を担う連結子会社を当社に吸収合併いたしました。本吸収合併により、これまで別組織として事業を展開していた子会社が一体化したことで、更に連携を強化することが可能となりました。今後は、広告主に対してより包括的な広告提案をすることで、更なる受注の拡大を図ってまいります。

b. コスト削減

上述のa.に記載の通り、吸収合併による固定費の削減を図るとともに、人員体制の見直し・その他効率化によるコスト削減を実施し、収益基盤を強化してまいります。

②有利子負債の圧縮

上述の①を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、当社グループの今後の更なる成長のために、財務基盤の強化を目指してまいります。その施策として、当社は、全取引金融機関との借入契約に関し、事業資金として融資を受けていた長期借入金及び短期借入金について、借換え及び条件変更を実行致しました。

また、一定の計算に基き余剰資金が発生した場合は、繰上返済を行う契約となっております。なお、平成22年7月期末において当該契約から生じる繰上返済金額は499,365千円であり、平成22年11月に実施する予定であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①借入依存度について

前連結会計年度において12,014百万円あった有利子負債を、平成22年7月31日時点において9,285百万円にまで圧縮するなど財務の健全化を図っております。しかしながら、連結総資産に対する有利子負債依存度が66.6%と依然として高い水準となっております。今後も引き続き、中長期経営戦略として掲げた「財務基盤の強化」を達成することで、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっておりますが、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成22年7月期実績68.4%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
	株式会社電通	5,262,051	17.9	6,111,457
株式会社博報堂	3,694,784	12.5	3,014,943	11.4

③企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

④株式の希薄化について

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日、平成17年7月5日、平成18年3月7日及び平成20年3月10日に

ストック・オプションを発行いたしました。当該ストック・オプションの状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストック・オプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社は、平成22年10月22日（金）開催の当社取締役会において、平成22年12月17日（金）開催予定の当社臨時株主総会で承認されることを条件に、第三者割当により当社普通株式を割り当てることを決議いたしました。本第三者割当増資による発行株式数の本有価証券報告書提出日現在における発行済株式総数に対する比率は79.90%に相当します。本第三者割当増資が実行された場合、当社株式の希薄化が生じ、既存株主の経済的利益が低下する可能性があること、及び既存株主の議決権比率が低下いたします。

⑤人材確保及び育成について

当社グループが事業を展開している映像コンテンツの制作は、ノウハウや経験、並びに高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、グループ会社間での交流や海外留学、並びに前述の「④株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保及び育成を図り、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができなかった場合、あるいは、人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥労務リスクについて

当社グループでは、労使関係は円満に推移しております。また、内部統制監理本部を主体とした役職員に対する教育活動等を通し、コンプライアンス体制の充実と強化に取り組んでおります。しかしながら、従業員との間で労働条件等に関して重大な紛争が生じ、当該紛争解決に要する費用が莫大なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦著作権について

当社グループが制作している映像コンテンツには、原作者、脚本家、作曲家及び監督等の著作権や、出演者の肖像権や商標権等が含まれております。映像コンテンツの制作の際には、当社法務担当によるリーガルチェック、並びに必要に応じて顧問弁護士等と相談の上契約書等を締結し、著作権等の権利の帰属及び内容等を明記することで、それらの権利や利益を侵害しないようにしております。しかしながら、契約違反等を理由に、当社グループに対して、損害賠償の請求等がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、グループ会社が保有しているキャラクター等の著作権をもとに、ライセンスビジネス等を展開しております。キャラクターの海賊版や模倣品等が市場に流出した場合には、適宜適切に対処しておりますが、場合によっては著作権保護を十分に受けることが出来ない可能性もあります。著作権侵害により、正規品の売上が阻害された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外での事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ、北米及びアジア圏においてWEBコンテンツの制作等を行っております。各国の情勢及び政策の変更、並びに急激な為替の変動等があった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

当社は、全取引金融機関との借入契約に関し、事業資金として融資を受けていた長期借入金及び短期借入金について、平成22年6月に借換え及び条件変更を実行致しました。

また、一定の計算に基き余剰資金が生じた場合は、繰上返済を行う契約となっております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9,014百万円減少し、13,950百万円となりました。現金及び預金、売上債権は増加しましたが、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外による有形固定資産、著作権、出資金等の減少が上回ったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8,062百万円減少し、13,502百万円となりました。借入金の返済による減少、関係会社整理損失引当金の減少及び㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外による買掛金、前受金、借入金、繰延税金負債及び負ののれんの減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて951百万円減少し、447百万円となりました。自己株式の売却に伴う自己株式の減少による増加要因がある一方で、自己株式の売却に伴うその他資本剰余金及びその他利益剰余金の減少、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外による少数株主持分の減少が主な減少要因であります。

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前年同期比558百万円増加し、8,974百万円となっております。主な要因は、現金及び預金、売上債権の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比9,572百万円減少し、4,976百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比645百万円減少し、2,091百万円となっております。主な要因は、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアの連結除外によるものであります。

無形固定資産は、前年同期比5,060百万円減少し、1,160百万円となっております。主な要因は、㈱円谷プロダクションの連結除外により著作権が減少したことによるものであります。

投資その他の資産は、前年同期比3,866百万円減少し、1,723百万円となりました。主な要因は、長期貸付金の減少、㈱円谷プロダクションの連結除外に伴う出資金の減少と既存出資金の償却によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債は、前年同期比9,819百万円減少し、4,702百万円となりました。主な要因は、買掛金、前受金の減少及び短期借入金の長期借入金への変更による減少であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債は、前年同期比1,757百万円増加し、8,800百万円となりました。主な要因は、関係会社整理損失引当金、負ののれん、繰延税金負債の減少、短期借入金の長期借入金への変更による増加であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産は、前年同期比951百万円減少し、447百万円となっております。主な要因としては、自己株式の売却に伴う自己株式の減少による増加要因がある一方で、自己株式の売却に伴うその他資本剰余金及びその他利益剰余金の減少、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティアの株式売却に伴う連結除外による少数株主持分の減少が主な減少要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において、当社は最重要経営課題に「財務基盤の強化」を掲げ、以下の3つの施策に取り組んでまいりました。

1つ目の施策が、「グループ統合」です。平成22年7月1日付で当社連結子会社8社を当社へ吸収合併いたしました。本吸収合併の対象会社は主に広告関連コンテンツ事業を担っており、本吸収合併により広告関連コンテンツ事業において総合力を持つ制作会社となりました。

2つ目の施策が、グループ全体での「コスト削減」です。人員体制の見直し・その他効率化を図ることで固定費を圧縮し、収益基盤を強化いたしました。また、上述の「グループ統合」により各社に発生していた管理コストの低減、並びに地代・家賃等の削減を図ってまいりました。

3つ目の施策は、「選択と集中」です。当社は強み事業である広告関連コンテンツ事業に経営資源を集中させるとともに、エンタテインメント事業や不採算事業からの撤退やてこ入れを図ってまいりました。その施策の一

環として、㈱円谷プロダクション及び㈱デジタル・フロンティアをフィールズ㈱に譲渡いたしました。今後も本施策を推進し、広告関連コンテンツ事業への経営資源の集中を図ることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は26,492百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益が926百万円（前年同期比130.6%増）、経常利益が584百万円（前年同期比365.3%増）となりました。当期純損失につきましては、前連結会計年度においてゲームソフト部門からの撤退したこと、厚生年金基金からの脱退、並びに投資有価証券の売却に伴う特別損失の影響等により、322百万円（前年同期は1,856百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入により調達しております。

当連結会計年度におきまして、最重要課題として掲げた「財務基盤の強化」を推進した結果、前連結会計年度において12,014百万円あった有利子負債を平成22年7月31日時点で9,285百万円にまで圧縮いたしました。また、安定的な資金調達を実現するべく、短期借入金から長期借入金への変更を行ってまいりました。今後も引き続き、有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を図り、更なる財務基盤の強化を目指してまいります。なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1〔業績等の概要〕に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1〔業績等の概要〕に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、コンテンツ・ソリューション事業、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に262百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツ・ソリューション事業においては、撮影機材及び映像編集機材等の増加を中心に94百万円の設備投資を実施いたしました。

エンタテインメント事業においては、CG部門において工具、器具備品の増加及び子会社移転に伴い建物等の増加を中心に50百万円の設備投資を実施いたしました。

広告映像事業においては、本店移転等に伴う建物の増加を中心に64百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は下記の通りであります。

会社名	内容	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)	実施年月
㈱サツソフィルムズ	土地売却 建物売却	東京都港区西麻布	広告映像事業	186 29	平成22年3月
	合計			215	

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	全社	事務所	307,612	530,920 (560.45)	84,818	923,350	49 [11]
TYO新館 (東京都目黒区)	全社	事務所	23,751	—	14,515	38,267	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱TYOテクニカルランチ	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所映像編集設備	133,132	183,711 (653.60)	299,420	616,264	112 [23]
㈱ゼオ	本社 (東京都渋谷区)	広告映像事業	事務所等	57,408	122,991 (138.71)	7,716	188,117	37 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員は就業人員であり、[]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。
3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、46,062千円であります。
4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料 (千円)
㈱TYOテクニカルランチ	145,531
その他の国内子会社	591,308

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	全社	事務機器等	4,126	20,866

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱TYOテクニカルランチ	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	映像編集設備等	37,818	62,324

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループはの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱TYOテクニカルランチ	東京都港区	コンテンツ・ソリューション事業	HD映像設備	528,406	—	自己資金	平成23年 2月	平成23年 7月	—

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年10月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,205,930	33,205,930	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500株
計	33,205,930	33,205,930	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年10月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	184個	184個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	184,000株	184,000株
新株予約権の行使時の払込金額	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	670個	670個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	670,000株	670,000株
新株予約権の行使時の払込金額	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	177個	177個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	88,500株	88,500株
新株予約権の行使時の払込金額	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

会社法に基き発行した新株予約権は、次の通りであります。

第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	1,253個	1,253個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	626,500株	626,500株
新株予約権の行使時の払込金額	379,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 758円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

第6回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	405,000株	405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

第7回新株予約権（平成19年10月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成22年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	552個	552個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	276,000株	276,000株
新株予約権の行使時の払込金額	86,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成22年11月1日から平成28年10月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 172円 資本組入額 86円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成19年10月26日開催の第26期定時株主総会及び平成20年2月29日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 1	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698
平成21年8月1日 ～ 平成22年7月31日 (注) 2	594,050	33,205,930	23,464	1,101,047	23,464	703,163

(注) 1. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

2. 当連結会計年度において、当社と当社連結子会社との株式交換に伴い、新規に594,050株を発行しております。

発行価格 79円

資本組入額 39円50銭

(6) 【所有者別状況】

平成22年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	12	20	3	2	2,764	2,810	-
所有株式数 (単元)	-	9,913	425	11,343	11	35	44,662	66,389	11,430
所有株式数の 割合（%）	-	14.93	0.64	17.09	0.02	0.05	67.27	100.00	-

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式463株は「単元未満株式の状況」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.26
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	4,887	14.71
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.19
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.37
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,096	6.31
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.20
柿本 秀二	神奈川県三浦郡葉山町	1,314	3.95
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	911	2.74
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	600	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	500	1.50
計	-	23,273	70.08

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度において、自己株式4,887,000株をフィールズ(株)に譲渡したことに伴い、フィールズ(株)が当社第2位の株主となっております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	2,096千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	911千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,194,500	66,389	—
単元未満株式	普通株式 11,430	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	33,205,930	—	—
総株主の議決権	—	66,389	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式463株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度において、自己株式4,887,000株をフィールドズ㈱に譲渡いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月26日 定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 4名、 子会社取締役 27名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成15年12月24日 定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 子会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成16年12月22日 定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社従業員 7名、 関係会社取締役 34名、関係会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑥ 平成19年10月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年10月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員11名、子会社取締役48名、 子会社従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑦ 平成22年6月24日臨時株主総会決議

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑧ 平成22年10月28日定時株主総会決議

決議年月日	平成22年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員、子会社取締役、 子会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他の権利行使の条件は、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日の大阪証券取引所ジャスダック市場における当社普通株式の普通取引の終値（当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

※ 平成21年10月23日定時株主総会において発行決議がなされた新株予約権につきましては、平成22年10月28日を持ちまして失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1	82
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	4,887,000	366,525,000	—	—
保有自己株式数	463	—	463	—

(注) 平成22年3月17日開催の取締役会決議にもとづく、フィールズ株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。しかしながら、当連結会計年度につきましては当期純損失となったため、誠に遺憾ながら平成22年7月期に係る配当を見送らせて頂きます。また、次期につきましても、当社の財務基盤を鑑み、無配とさせていただく予定でおります。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後は早期復配に向けて業績回復を目指し努力いたす所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年9月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月
最高(円)	785	679	290	157	99
最低(円)	529	199	118	75	35

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 第26期は事業年度の末日の変更により平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	79	88	88	82	67	54
最低(円)	73	75	81	68	57	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年 8月22日生	昭和50年 3月 日本天然色映画㈱入社 昭和57年 4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成15年 9月 ㈱ドワーフ取締役(現任) 平成17年 2月 ㈱ゆめ太カンパニー(現㈱TYO アニメーションズ) 取締役(現任)	(注) 4	5,399
専務取締役		早川 和良	昭和27年 1月18日生	昭和50年 4月 日本天然色映画㈱入社 昭和57年 4月 当社設立 専務取締役 平成15年 8月 ㈱Camp KAZ代表取締役社長 平成19年10月 ㈱1st Avenue取締役(現任) 平成22年 7月 当社専務取締役 クリエイティ ブ・センター担当(現任)	(注) 4	2,061
常務取締役		蛭原 潤	昭和34年12月24日生	昭和56年 4月 ㈱東京コマースフィルム入社 昭和61年 7月 当社入社 平成19年 8月 ㈱TYOプロダクションズ代表取 締役員副社長 同 当社取締役 平成19年10月 ㈱ポスト・プロダクション・セ ンター(現㈱TYOテクニカルラ ンチ) 取締役(現任) 平成22年 7月 当社常務取締役 第1セグメン ト担当(現任) 平成22年 8月 ㈱ゼオ取締役(現任)	(注) 4	32
常務取締役		福田 和重	昭和28年 5月10日生	昭和55年 2月 ㈱シーエムランド入社 平成 7年 4月 当社入社 平成19年 8月 ㈱TYOプロダクションズ代表取 締役員副社長 同 当社取締役 平成22年 7月 当社常務取締役 第1セグメン ト担当(現任) 平成22年 8月 ㈱ドワーフ取締役(現任)	(注) 4	59
常務取締役		森本 研二	昭和45年 6月 6日生	平成 9年 4月 ㈱ビーディ入社 平成11年 8月 当社入社 平成14年10月 ㈱ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン 取締役 平成17年10月 同社取締役副社長 同 ㈱コラボ取締役(現任) 平成18年10月 ㈱ティー・ワイ・オーインタラ クティブデザイン代表取締役社長 平成19年 8月 当社取締役 平成20年10月 ㈱コム取締役(現任) 平成22年 7月 当社常務取締役 第2セグメン ト担当(現任) 平成22年 8月 ㈱ゼオ取締役(現任)	(注) 4	2
常務取締役		松谷 有徳	昭和47年10月20日生	平成 8年 6月 オーバシーズインバスターズ㈱ 設立 代表取締役社長 平成10年 4月 当社入社 平成18年 3月 TYO International B.V. 代表取締役 平成18年 9月 Cailoghi S.r.l. 取締役(現任) 平成19年 3月 Great Works AB取締役(現任) 同 Great Works, S.L. 取締役(現任) 同 Great Works America Inc. 取締役 (現任) 平成19年 8月 当社取締役 平成20年 7月 グレートワークス㈱取締役(現任) 平成22年 2月 ㈱アイ・ディ代表取締役 平成22年 7月 当社常務取締役 第2セグメント 担当(現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
常務取締役	経営戦略 本部長	上窪 弘晃	昭和45年1月1日生	平成4年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年6月 当社入社 同 ㈱コロボ取締役(現任) 平成17年7月 当社経営企画部 部長 平成19年7月 ㈱ゼオ取締役(現任) 平成19年8月 当社取締役 経営戦略本部長 平成19年11月 ㈱ルーデンス取締役(現任) 平成21年7月 ㈱TYOアニメーションズ取締役 (現任) 平成22年7月 当社常務取締役 管理セグメント 担当(現任) 平成22年8月 ㈱コム取締役(現任)	(注) 4	31
取締役		寶田 晴夫	昭和34年2月16日生	昭和56年4月 日本天然色映画㈱入社 昭和59年5月 当社入社 平成5年12月 ㈱サソフィルムズ設立 取締役 平成7年10月 同社代表取締役社長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成19年11月 ㈱ルーデンス取締役(現任) 平成20年8月 ㈱リン・フィルムズ代表取締役 社長(現任) 平成22年7月 当社第1セグメント担当(現任)	(注) 4	107
取締役		田内 健弥	昭和36年9月28日生	昭和62年4月 ㈱モーニング入社 平成14年7月 ㈱エムワンプロダクション入社 同 同社取締役 平成20年9月 同社代表取締役社長 平成21年2月 ㈱ポスト・プロダクション・セ ンター(現㈱TYOテクニカルラ ンチ) 取締役(現任) 平成22年7月 当社取締役 第1セグメント担当 (現任)	(注) 4	31
取締役		木場田 光一 (注) 1	昭和34年4月1日生	昭和56年2月 ㈱東洋シネマ入社 昭和62年2月 日本天然色映画(株) 入社 昭和63年5月 ㈱葵プロモーション入社 平成14年9月 ㈱モンスターフィルムズ入社 取締役 平成22年2月 ㈱モンスター・ウルトラ代表取締役 平成22年10月 当社取締役(現任)	(注) 4	66
取締役		亀田 勝己	昭和42年2月24日生	平成元年4月 当社入社 平成12年4月 当社第三制作グループ・グループ長 平成14年4月 当社プロダクション3 執行役員 平成18年10月 ㈱1st Avenue設立 代表取締役社長 (現任) 平成22年7月 当社取締役 第2セグメント担当 (現任)	(注) 4	21
取締役		上保 大輔	昭和44年6月9日生	平成3年10月 フリーランスのコピーライターとし て活動 平成6年6月 ㈱日本アドシステム入社 平成11年6月 テオーリアコミュニケーション ズ㈱設立 取締役 平成18年10月 同社代表取締役社長 平成22年7月 当社取締役(現任) 平成22年8月 ㈱コム取締役 第2セグメント 担当(現任)	(注) 4	176

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
取締役	内部統制 監理本部 長 兼 業 務統括本 部長	森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 ㈱円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 ㈱婦人生活事業部(現㈱クック アンドライフ社)入社 平成2年6月 同社営業部長 平成5年11月 当社監査役 平成14年4月 ㈱クックアンドライフ社執行役員 平成15年9月 ㈱ドワーフ監査役(現任) 平成16年4月 ㈱コラボ監査役(現任) 平成20年10月 当社取締役・内部統制管理本部長 平成22年7月 当社取締役 管理セグメント担当 (現任) 同 ㈱祭取締役(現任) 同 ㈱博宣インターナショナル取締役 (現任)	(注) 4	15
取締役	財務経理 統括本部 長	森竹 正明	昭和38年12月13日生	昭和61年4月 岡三証券㈱入社 平成6年4月 同社国際営業部課長 平成11年10月 富士証券㈱(現みずほ証券㈱)入社 同 同社エクイティ営業部課長兼バ イスプレジデント 平成14年2月 ㈱アイ・エム・ジェイ入社 平成14年5月 同社取締役管理本部兼CFO 平成18年1月 ㈱IMJモバイル取締役CFO 平成18年10月 ㈱フォー・クオリア監査役 平成18年12月 ㈱エム・フィールド監査役 同 ㈱ボトルキューブ監査役 平成22年7月 当社取締役 管理セグメント担当 (現任) 平成22年8月 ㈱ゼオ取締役(現任) 同 ㈱TYOテクニカルランチ取締役 (現任) 同 ㈱祭取締役(現任) 同 ㈱博宣インターナショナル取締役 (現任)	(注) 4	—
非常勤取締役		権藤 和幸	昭和32年12月11日生	昭和53年4月 日本天然色映画㈱入社 平成2年9月 ㈱ポスト・プロダクション・セン ター(現㈱TYOテクニカルランチ) 入社 同 同社常務取締役 平成12年11月 同社ポスト・プロダクション事 業本部長 平成19年8月 当社取締役(現任) 平成21年6月 ㈱TYOテクニカルランチ代表取 締役社長(現任)	(注) 4	52
常勤監査役		松田 秀次郎 (注) 2	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス㈱入社 北アジア地域担当フィナンシャ ルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社常勤監査役(現任) 同 ㈱祭監査役(現任) 平成21年6月 ㈱TYOテクニカルランチ監査役 (現任) 平成21年7月 ㈱TYOアニメーションズ監査役 (現任) 平成22年8月 ㈱ゼオ監査役(現任)	(注) 5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株) (注) 3
監査役		水戸 重之 (注) 2	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所勤務 平成8年4月 中央大学法学部兼任講師(現任) 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール 客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパート ナーに就任(現任) 平成14年12月 当社監査役(現任) 平成16年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤 講師(現任) 平成18年3月 (株)タカラトミー監査役(現任) 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師(現任) 平成18年5月 (株)ブロッコリー監査役(現任) 平成18年6月 吉本興業(株)監査役(現任) 平成22年1月 (株)湘南ベルマーレ取締役(現任)	(注) 5	5
監査役		萩原 義春 (注) 2	昭和44年2月4日生	平成5年10月 司法書士高橋美重子事務所入所 平成6年5月 司法書士登録 平成9年4月 ベックワンパートナーズ総合事 所・司法書士萩原義春事務所開設 平成17年10月 アカデミーキャピタルインベストメ ンツ株式会社社外監査役(現任) 平成20年10月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						8,092

- (注) 1. 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会において、新たに取締役として就任しております。
2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年7月31日現在の所有株式数を記載しております。
4. 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年10月28日開催の第29期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成20年10月24日開催の第27期定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
應本 健	昭和53年4月14日生	平成17年10月 東京弁護士会に弁護士登録 同 TMI 総合法律事務所勤務	—

- (注) 1. 上記の補欠監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役應本 健氏は、補欠の社外監査役として選任するものであります。
3. 補欠監査役應本 健氏は、社外監査役としての要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制について

企業統治の体制の概要、並びに企業統治の体制を採用する理由

当社は委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しておりますが、現行の企業統治形態は、機動的な経営意思の決定、並びに内部統制、コンプライアンス及びリスク管理の面で十分に機能しているものと判断しております。当社の会社機関の内容は下記の通りです。

a. 取締役会

取締役会は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

b. 監査役会

監査役会は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

②内部統制システム整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査を所管する「内部統制監理本部」を置き、当社及びグループ各社の事業活動全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性の観点から検討・評価し、法令及び定款の適合性を確保する。
- ・内部統制監理本部長が任命する監査担当者は、重要な会議への出席ができる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報・文書については、会社規則に定めるところにより、適正に保存・管理する。
- ・監査役が求めたときは、いつでも当該情報・文書を閲覧又は謄写に供する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的なリスク状況の監視・全社的対応は、当社内部統制監理本部、経営戦略本部内経営企画部、財務経理統括本部と業務統括本部が連携の上で行う。
- ・各取締役は、自己の分掌範囲について責任をもってリスクの管理を行う。
- ・重要事項については、取締役会で審議を要する。
- ・災害等に係るリスクについては、緊急事態発生時に無計画な指示・行動に起因する混乱を回避し業務の早期回復を行うため、「事業継続計画書」を定め、グループにおける統一的な危機管理対応がとれる体制とする。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及びグループ各社は、取締役会を月1回開催し、更に必要に応じて臨時取締役会を開催することで、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- ・当社においては、執行役員制を採用し、執行役員は取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、責任をもって執行に当たる。
- ・グループ内部統制機能を強化するため、当社の取締役又は執行役員は、各グループ会社の代表取締役、取締役もしくは監査役を兼務する。

e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ会社の管理担当部門を置き、関係会社管理規程を定めて、状況に応じて必要な管理を行う。
- ・グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役会の監査業務については、内部統制監理本部が補助する。
- ・内部統制監理本部長は、グループ内部監査規程に基づいて、補助すべき使用人（監査担当者）を必要に応じて任命できる。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・取締役は、監査担当者がその職務を遂行する上で不当な制約を受けまいよう配慮しなければならない。
- ・監査担当者は、その職務遂行上不当な制約を受けたときは内部統制監理本部又は監査役に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができる。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生するおそれがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ・内部統制監理本部は、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。また、取締役及び使用人は、監査役会の要求があった場合は、監査役会に出席し、必要な資料を添えて説明しなければならない。
- ・監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、経営活動の障害となる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、当社業務統括本部内コンプライアンス・チームを対応統括部署として、反社会的勢力に関する情報の収集・管理を行うとともに、警察、弁護士などの外部専門機関と連携して、反社会的勢力による被害防止に向けた体制整備に努めている。

③内部監査、監査役監査、会計監査の状況及び内部統制部門との関係

a. 内部監査

グループ全体の内部監査は、監査役3名との連携の中で内部統制監理本部（内部統制監理本部長1名及び従業員2名）が担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。

b. 監査役監査

監査役3名（うち1名は公認会計士）が、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務については内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

c. 会計監査

会計監査人は当社の監査役に対し、会計監査内容について説明を行うとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。また会計監査については、会社法及び金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、海南監査法人の監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

代表社員 真船 洋一郎

代表社員 業務執行社員 秋葉 陽

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等3名であります。

d. 社外役員との責任限定契約について

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内に限定することができる旨定款に定めております。

e. 役員報酬の内容

	取締役	監査役（うち社外監査役）	全役員（うち社外役員）
月例報酬	20名 221,900千円 (-) (——)	3名 15,370千円 (3名) (15,370千円)	23名 237,270千円 (3名) (15,370千円)
賞与	—	—	—
合計	20名 221,900千円 (-) (——)	3名 15,370千円 (3名) (15,370千円)	23名 237,270千円 (3名) (15,370千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、当該事業年度に係る役員退職慰労金の引当繰入額27百万円、ストック・オプションによる報酬額3百万円が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の臨時株主総会において年額11億円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成13年12月25日開催の第20期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 取締役及び監査役の報酬等の決定に係る方針については、特に定めはございません。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内に限定することができる旨定款に定めております。

g. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

i. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

j. 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

k. 社外監査役の機能、役割、選任について

社外監査役は公認会計士、弁護士、司法書士の3名から構成されております。社外監査役3名のうち、松田秀次郎氏は大阪証券取引所が定める独立役員であり、他2名（水戸重之氏と萩原義春氏）につきましても、一般株主との利益相反は生じないものと判断しております。社外監査役の選任につきましては、会計、財務及び法律等の分野での知見を活かして監査を行っていただける方を中心に選任しておりますが、当社と致しましては、社外監査役3名は、それぞれの分野での豊富な知識と経験を生かし、取締役及びその業務執行に対する監督機能を果たしていると考えております。社外監査役は、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び内部統制監理本部との連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。また、監査業務については内部統制監理本部が補助し、グループ各社の監査役が行った監査を含め、監査の実施状況を定期的に監査役に報告するなど、連携を図っております。

1. 株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 93,441千円

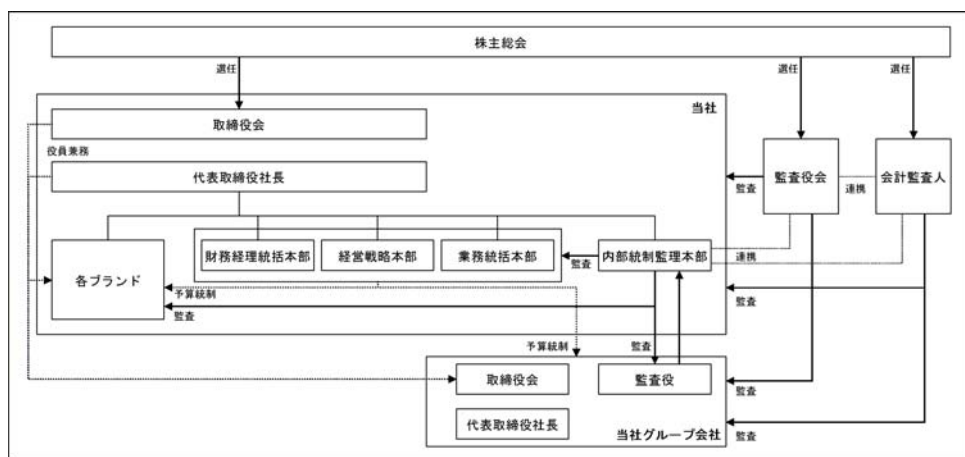
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	80,000	68,000	取引関係の維持強化のため
(株)IGポート	150	5,625	取引関係の維持強化のため
(株)びえろ	10,000	17,000	取引関係の維持強化のため
(株)葵プロモーション	500	224	取引関係の維持強化のため
(株)メルサット	190	0	取引関係の維持強化のため
Grouek S. a. r. l	36	2,032	取引関係の維持強化のため
(株)電通	32	68	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	4	490	取引関係の維持強化のため

- ・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	44,899	—	46,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44,899	—	46,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の定めはありません。

なお、報酬については、事業の規模・特性、監査時間等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）及び当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、有価証券報告書提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加することにより、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,808,508	2,825,231
受取手形及び売掛金	※3 3,529,349	※4 4,035,334
商品及び製品	46,270	—
仕掛品	2,103,465	1,295,058
原材料及び貯蔵品	5,020	4,153
繰延税金資産	166,230	227,469
その他	786,617	596,197
貸倒引当金	△28,980	△8,719
流動資産合計	8,416,482	8,974,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,141,620	1,538,326
減価償却累計額	△1,091,842	△779,823
建物（純額）	※1 1,049,777	※1 758,503
土地	※1 1,063,106	※1 864,081
リース資産	329,231	351,848
減価償却累計額	△35,241	△81,079
リース資産（純額）	293,989	270,768
その他	1,194,615	670,055
減価償却累計額	△864,069	△471,747
その他（純額）	330,545	198,307
有形固定資産合計	2,737,418	2,091,661
無形固定資産		
のれん	1,301,505	1,047,662
著作権	4,737,185	—
その他	182,336	113,143
無形固定資産合計	6,221,027	1,160,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 441,119	※5 128,439
出資金	779,292	101,228
関係会社出資金	217,094	189,515
長期貸付金	2,669,396	719,490
繰延税金資産	61,016	4,734
保険積立金	736,382	781,870
差入保証金	629,583	440,842
その他	239,171	212,188
貸倒引当金	△182,687	△854,740
投資その他の資産合計	5,590,370	1,723,568
固定資産合計	14,548,816	4,976,035
資産合計	22,965,299	13,950,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,031,020	2,291,698
1年内償還予定の社債	285,000	—
短期借入金	※1 8,817,706	※1 715,557
未払金	816,428	752,721
リース債務	73,341	91,412
未払法人税等	286,569	464,763
前受金	961,639	147,579
賞与引当金	46,799	66,595
その他	203,808	172,185
流動負債合計	14,522,314	4,702,513
固定負債		
社債	237,500	—
長期借入金	※1 2,367,324	※1 8,249,430
リース債務	233,835	229,314
退職給付引当金	50,255	10,626
役員退職慰労引当金	322,796	300,471
関係会社整理損失引当金	1,368,400	—
負ののれん	531,000	—
繰延税金負債	1,928,662	—
その他	3,412	10,606
固定負債合計	7,043,188	8,800,449
負債合計	21,565,503	13,502,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,101,047
資本剰余金	1,023,186	703,163
利益剰余金	△744,103	△1,422,793
自己株式	△1,053,563	△99
株主資本合計	303,101	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,697	△1,022
為替換算調整勘定	△77,650	△68,116
評価・換算差額等合計	△125,347	△69,138
新株予約権	25,519	32,751
少数株主持分	1,196,523	102,866
純資産合計	1,399,795	447,797
負債純資産合計	22,965,299	13,950,760

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	29,483,435	26,492,439
売上原価	22,940,562	20,558,069
売上総利益	6,542,873	5,934,369
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	326,474	61,330
役員報酬	1,490,386	1,265,037
給与賞与	1,421,134	1,203,181
賞与引当金繰入額	28,172	17,332
業務委託費	461,856	544,221
支払家賃	332,970	249,657
役員退職慰労引当金繰入額	16,818	13,375
退職給付費用	46,794	25,473
のれん償却額	278,528	243,934
その他	1,737,843	1,383,950
販売費及び一般管理費合計	6,140,980	5,007,493
営業利益	401,892	926,876
営業外収益		
受取利息	24,587	36,224
保険返戻金	39,360	33,735
組合出資分配金	52,077	29,936
負ののれん償却額	34,054	17,442
その他	109,833	67,669
営業外収益合計	259,912	185,009
営業外費用		
支払利息	223,068	256,481
売上債権売却損	51,061	47,923
持分法による投資損失	6,883	—
支払手数料	※3 22,858	※3 4,056
組合出資減価償却費	115,553	181,908
その他	116,830	37,313
営業外費用合計	536,257	527,684
経常利益	125,548	584,201
特別利益		
固定資産売却益	—	2,188
関係会社株式売却益	381,575	1,193,825
投資有価証券売却益	—	99,171
貸倒引当金戻入額	15,204	—
新株予約権戻入益	—	9,688
その他	10,346	23,479
特別利益合計	407,126	1,328,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 16,014	※1 23,950
固定資産売却損	※2 1,846	※2 612
投資有価証券評価損	48,236	20,501
投資有価証券売却損	—	60,359
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400	—
事業撤退損	※4 127,791	—
貸倒引当金繰入額	21,955	848,143
賃貸借契約解約損	65,105	14,156
役員退職慰労金	—	55,670
訴訟関連損失	100,399	36,292
債権売却損	—	385,826
厚生年金基金脱退損失	—	152,204
貸倒損失	5,667	—
減損損失	—	※5 26,789
その他	27,720	67,123
特別損失合計	1,783,138	1,691,631
匿名組合損益分配前税引前当期純利益又は純損失 (△)	△1,250,463	220,923
匿名組合損益分配額	498	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損 失(△)	△1,250,961	220,923
法人税、住民税及び事業税	516,603	648,973
過年度法人税等	—	15,038
法人税等調整額	41,718	△152,138
法人税等合計	558,322	511,873
少数株主利益	47,621	31,881
当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,077,582
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
当期変動額合計	—	23,464
当期末残高	1,077,582	1,101,047
資本剰余金		
前期末残高	1,023,186	1,023,186
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
自己株式の処分	—	△343,487
当期変動額合計	—	△320,022
当期末残高	1,023,186	703,163
利益剰余金		
前期末残高	1,226,969	△744,103
当期変動額		
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の処分	—	△343,451
連結範囲の変動	—	△12,407
当期変動額合計	△1,971,072	△678,690
当期末残高	△744,103	△1,422,793
自己株式		
前期末残高	△978,638	△1,053,563
当期変動額		
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	1,053,464
当期変動額合計	△74,925	1,053,464
当期末残高	△1,053,563	△99
株主資本合計		
前期末残高	2,349,099	303,101
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
連結範囲の変動	—	△12,407
当期変動額合計	△2,045,998	78,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
当期末残高	303,101	381,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,329	△47,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,368	46,675
当期変動額合計	△38,368	46,675
当期末残高	△47,697	△1,022
為替換算調整勘定		
前期末残高	69,583	△77,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147,233	9,533
当期変動額合計	△147,233	9,533
当期末残高	△77,650	△68,116
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,254	△125,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△185,602	56,209
当期変動額合計	△185,602	56,209
当期末残高	△125,347	△69,138
新株予約権		
前期末残高	7,476	25,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,043	7,232
当期変動額合計	18,043	7,232
当期末残高	25,519	32,751
少数株主持分		
前期末残高	1,034,257	1,196,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,266	△1,093,656
当期変動額合計	162,266	△1,093,656
当期末残高	1,196,523	102,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,451,087	1,399,795
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△1,856,905	△322,831
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
連結範囲の変動	—	△12,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,293	△1,030,214
当期変動額合計	△2,051,291	△951,998
当期末残高	1,399,795	447,797

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,250,961	220,923
減価償却費	348,541	344,031
著作権償却額	98,180	65,453
のれん償却額	278,528	248,897
負ののれん償却額	△34,054	△17,422
関係会社株式売却損益(△は益)	△367,007	△1,193,825
固定資産除却損	16,014	23,950
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	1,659,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,310	25,555
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,356	△39,629
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△172,544	△22,324
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,368,400	△856,650
受取利息及び受取配当金	△27,296	△38,031
支払利息	223,068	256,481
持分法による投資損益(△は益)	6,883	△322
保険返戻金	△39,360	△33,735
支払手数料	33,904	4,056
出資金償却	675,763	706,441
債権売却損	—	385,826
売上債権の増減額(△は増加)	1,439,862	△747,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△326,153	376,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,695	△141,898
未払金の増減額(△は減少)	△172,441	101,934
前受金の増減額(△は減少)	△158,434	△590,694
その他	△290,908	△281,249
小計	1,535,391	417,197
利息及び配当金の受取額	29,806	37,519
利息の支払額	△222,068	△269,836
法人税等の支払額	△1,168,674	△480,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,455	△296,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	225,740
有形固定資産の取得による支出	△256,565	△145,357
無形固定資産の取得による支出	△62,363	△22,584
投資有価証券の取得による支出	△569	—
投資有価証券の売却による収入	38,270	367,716
子会社株式の売却による収入	377,676	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △315,972	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △14,287	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 1,608,721
差入保証金の回収による収入	—	160,177
差入保証金の差入による支出	△86,717	△45,913
製作委員会等への組合出資	△133,732	△53,859
製作委員会等からの分配による収入	32,156	53,865
保険積立金の払戻による収入	63,054	64,930
保険積立金の積立による支出	△95,785	△106,508
貸付金の回収による収入	147,828	1,457,834
貸付けによる支出	△184,055	△1,025
その他	124,261	△44,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,801	3,518,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	941,944	1,071,210
長期借入れによる収入	960,330	100,000
長期借入金の返済による支出	△946,281	△3,360,388
社債の償還による支出	△390,800	△285,000
自己株式の売却による収入	—	366,525
自己株式の取得による支出	△74,925	△0
配当金の支払額	△114,167	—
少数株主への配当金の支払額	△155,162	—
リース債務の返済による支出	△35,241	△79,834
その他	21,442	△3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,137	△2,190,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,812	△15,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,021	1,016,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529	※1 1,808,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,808,508	※1 2,825,231

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社	<p>連結子会社の数は、33社です。 (株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツフィルムズ、(株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、(株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナショナル、(株)ティ・ワイ・オーインタラクティブデザイン、(株)コラボ、(株)コム、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)デジタル・フロンティア、(株)さるちん、(株)GEMBA、(株)ルーデンス、魔法遣いに大切なこと製作委員会、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、ナイトウィザード製作委員会、(株)ドワーフ、(株)円谷プロダクション、(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニカルランチ、TYO International B.V.、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.、Shepherd Digital Marketing Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.、グレートワークス(株)、(株)TYO Administration</p> <p>なお、(株)リン・フィルムズ及び(株)RIZE DRAGONは新規設立により、(株)イーヴァム・インターナショナルは新たに株式を取得したことにより、魔法遣いに大切なこと製作委員会については出資比率の高さから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ウルトラは、(株)モンスターフィルムズとの吸収合併（新商号(株)モンスター・ウルトラ）により、(株)レモンカンパニーは、(株)エムワンプロダクションとの吸収合併により、また、(株)CRANK及び(株)ライトワークは、(株)ポスト・プロダクション・センター（新商号(株)TYOテクニカルランチ）との吸収合併により、(株)ハルフィルムメーカーは(株)ゆめ太カンパニー（新商号(株)TYOアニメーションズ）との吸収合併により、(株)キラメキ、(株)5pb.、(株)朱雀（及び同社子会社の(株)Genterprise及び(株)RIZE DRAGON）、(株)動画工房、(株)スティングは、当社所有株式をすべて売却したため、Cailoghi S.r.l.は当社子会社が所有する株式の一部を売却したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数は、18社です。 (株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、(株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナショナル、(株)コラボ、(株)コム、(株)ルーデンス、(株)TYOアニメーションズ、(株)リアル・ティ、(株)ドワーフ、(株)博宣インターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニカルランチ、Great Works AB、Great Works,S.L.、Great Works America Inc.、Great Works China Co.,Ltd.（旧社名Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co.,Ltd.）、グレートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)さるちんは、(株)デジタル・フロンティアとの吸収合併により、(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティア（並びに同社子会社である(株)GEMBA及び魔法遣いに大切なこと製作委員会）は、所有株式を売却したことにより、(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツフィルムズ、(株)アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ(株)及び(株)TYO Administrationは当社との吸収合併により、TYO International B.V.は(株)アイ・ディとの吸収合併により、ナイトウィザード製作委員会は、重要性が乏しくなったことにより、連結の範囲から除いております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(2) 非連結子会社	<p>なお、Cailoghi S.r.l.、(株)5pb.、(株)朱雀、(株)動画工房、(株)ステイキング、(株)Genterprise、(株)RIZE DRAGONについては、第3四半期連結累計期間まで、(株)ウルトラ、(株)レモンカンパニー、(株)CRANK及び(株)ライトワークについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、2社です。 会社の名称 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司 ケイオス(株)、上海円谷企画有限公司については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>	<p>なお、(株)円谷プロダクション及び(株)デジタル・フロンティア(及び同社子会社である(株)GEMABA並びに魔法遣いに大切なこと製作委員会)については、第3四半期連結累計期間まで、(株)TYOプロダクションズ、(株)モンスター・ウルトラ、(株)エムワンプロダクション、(株)Camp KAZ、(株)サツソフィルムズ、(株)アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ(株)、(株)TYO Administrationについては、吸収合併をしたときまでの損益計算書については連結しております。</p> <p>非連結子会社の数は、4社です。 会社の名称 ケイオス(株)他3社 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。また、前連結会計年度において、非連結子会社であった上海円谷企画有限公司は、同社親会社である(株)円谷プロダクション株式の譲渡に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、2社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 (株)セプテーニ・ブロードキャスティング 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、(株)セプテーニ・ブロードキャスティングの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。 会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司 持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セプテーニ・ブロードキャスティングにつきましては、当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、5社です。 会社の名称 ケイオス(株)他4社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちTYO International B.V.及び、Great Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Shepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai) Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGreat Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
② 金銭の信託	<p>金銭の信託 預金と同等の性格を有するもの 原価法</p>	—————
③ たな卸資産	<p>主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	同左
④ デリバティブ	<p>原則として時価法</p>	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
②無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権 50年	同左
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	同左
④役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
⑤関係会社整理損失引当金	ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
①ヘッジ会計の方法	特例処理を適用しております。	金利スワップについて、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を適用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金	同左
③ヘッジ方針	一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。	同左
④ヘッジ有効性評価の方法	特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
組合出資の会計処理	<p>コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。</p> <p>コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を各社の出資目的に対応して「売上高」又は営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で「売上原価」又は営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から20年間にわたり均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ93,931千円、3,728,968千円、3,532千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付金」は69,730千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前連結会計年度は232,233千円)は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約損」(当連結会計年度は3,047千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の払戻による収入」は652千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は1,689千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は573千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は91,246千円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は103,722千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「有形固定資産の売却による収入」は573千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれていた「差入保証金の回収による収入」は108,124千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">40,096千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">437,401千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,011,804千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">379,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,879千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">718,304千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,414,197千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の関係会社株式は連結上消去されているため連結貸借対照表には残高として計上されておりません。</p> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487,756千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>※5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,832千円</td> </tr> </table>	預金	40,096千円	建物	437,401千円	土地	1,011,804千円	関係会社株式	379,577千円	合計	1,868,879千円	短期借入金	718,304千円	長期借入金	1,695,893千円	合計	2,414,197千円	当座貸越限度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	差引額	1,750,000千円	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	500,000千円	受取手形割引高	487,756千円	投資有価証券(株式)	17,832千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,371千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,189千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,321,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,726千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,193千円</td> </tr> </table> <p>※5. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,644千円</td> </tr> </table>	建物	384,489千円	土地	834,881千円	合計	1,219,371千円	1年内返済予定長期借入金	25,189千円	長期借入金	1,321,536千円	合計	1,346,726千円	受取手形	124,193千円	投資有価証券(株式)	17,644千円
預金	40,096千円																																																
建物	437,401千円																																																
土地	1,011,804千円																																																
関係会社株式	379,577千円																																																
合計	1,868,879千円																																																
短期借入金	718,304千円																																																
長期借入金	1,695,893千円																																																
合計	2,414,197千円																																																
当座貸越限度額	6,200,000千円																																																
借入実行残高	4,450,000千円																																																
差引額	1,750,000千円																																																
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																																
借入実行残高	2,600,000千円																																																
差引額	500,000千円																																																
受取手形割引高	487,756千円																																																
投資有価証券(株式)	17,832千円																																																
建物	384,489千円																																																
土地	834,881千円																																																
合計	1,219,371千円																																																
1年内返済予定長期借入金	25,189千円																																																
長期借入金	1,321,536千円																																																
合計	1,346,726千円																																																
受取手形	124,193千円																																																
投資有価証券(株式)	17,644千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																																								
<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,159千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,014千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">274千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,846千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。</p> <p>※4. 特別損失の「事業撤退損」は、広告映像事業の不採算プロジェクトからの撤退に伴う仕掛品評価損を計上しております。</p>	有形固定資産	建物	12,159千円			その他	3,855千円		合計		16,014千円		有形固定資産	その他	274千円		無形固定資産	その他	1,572千円		合計		1,846千円		<p>※1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">19,953千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,950千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;">その他</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">612千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>株コラボ</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>株博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,322千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>株TYOアニメーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当社の連結子会社である株式会社コラボ、株式会社博宣インターナショナル、株式会社TYOアニメーションズについて、譲受け時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。</p>	有形固定資産	建物	19,953千円			その他	3,997千円		合計		23,950千円		有形固定資産	その他	612千円		用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	株コラボ	19,360千円	—	のれん	株博宣インターナショナル	6,322千円	—	のれん	株TYOアニメーションズ	1,106千円
有形固定資産	建物	12,159千円																																																							
	その他	3,855千円																																																							
合計		16,014千円																																																							
有形固定資産	その他	274千円																																																							
無形固定資産	その他	1,572千円																																																							
合計		1,846千円																																																							
有形固定資産	建物	19,953千円																																																							
	その他	3,997千円																																																							
合計		23,950千円																																																							
有形固定資産	その他	612千円																																																							
用途	種類	場所	減損損失																																																						
—	のれん	株コラボ	19,360千円																																																						
—	のれん	株博宣インターナショナル	6,322千円																																																						
—	のれん	株TYOアニメーションズ	1,106千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,611,880	—	—	32,611,880
合計	32,611,880	—	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)	4,069,962	817,500	—	4,887,462
合計	4,069,962	817,500	—	4,887,462

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オブ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25,519
合計		—	—	—	—	—	25,519

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	114,167	4	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,611,880	594,050	—	33,205,930
合計	32,611,880	594,050	—	33,205,930
自己株式				
普通株式(注)2、3	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加594,050株は、当社連結子会社との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少4,887,000株は、自己株式の譲渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度末	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,751
合計		—	—	—	—	—	32,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,808,508千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,808,508千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)イーヴァム・インターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>199,067千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>64,957千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>263,921千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>527,947千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>288,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>304,497千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td>223,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>△73,477千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>149,972千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td>166,000千円</td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出</td> <td>315,972千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,808,508千円	現金及び現金同等物	1,808,508千円	流動資産	199,067千円	固定資産	64,957千円	のれん	263,921千円	資産合計	527,947千円	流動負債	288,497千円	固定負債	16,000千円	負債合計	304,497千円	連結子会社株式の取得価額	223,450千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△73,477千円	差引	149,972千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	166,000千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	315,972千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,825,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,825,231千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,825,231千円	現金及び現金同等物	2,825,231千円
現金及び預金勘定	1,808,508千円																																
現金及び現金同等物	1,808,508千円																																
流動資産	199,067千円																																
固定資産	64,957千円																																
のれん	263,921千円																																
資産合計	527,947千円																																
流動負債	288,497千円																																
固定負債	16,000千円																																
負債合計	304,497千円																																
連結子会社株式の取得価額	223,450千円																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△73,477千円																																
差引	149,972千円																																
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	166,000千円																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	315,972千円																																
現金及び預金勘定	2,825,231千円																																
現金及び現金同等物	2,825,231千円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																																																
<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)キラメキ、(株)朱雀、(株)ステイング、(株)5pb.、(株)動画工房、(株)Genterprise、Cailoghi S.r.l. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,153,661千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">281,256千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434,917千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,385,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">86,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,471,781千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,326千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">163,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,308千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△123,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,287千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ329,231千円であります。</p>	流動資産	3,153,661千円	固定資産	281,256千円	資産合計	3,434,917千円	流動負債	3,385,456千円	固定負債	86,325千円	負債合計	3,471,781千円	少数株主持分	17,326千円	連結子会社株式売却益	163,498千円	連結子会社株式の売却価額	109,308千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)円谷プロダクション、(株)デジタル・フロンティア（及び同社子会社である(株)GEMBA）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910,141千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">4,671,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,691,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,286,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,148千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">513,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,923千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,034,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,115,871千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,741,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△132,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,721千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88,291千円であります。</p>	流動資産	1,109,944千円	固定資産	910,141千円	著作権	4,671,731千円	資産合計	6,691,817千円	流動負債	2,286,217千円	固定負債	2,232,148千円	負ののれん	513,557千円	負債合計	5,031,923千円	少数株主持分	1,034,766千円	連結子会社株式売却益	1,115,871千円	連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円
流動資産	3,153,661千円																																																
固定資産	281,256千円																																																
資産合計	3,434,917千円																																																
流動負債	3,385,456千円																																																
固定負債	86,325千円																																																
負債合計	3,471,781千円																																																
少数株主持分	17,326千円																																																
連結子会社株式売却益	163,498千円																																																
連結子会社株式の売却価額	109,308千円																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△123,596千円																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△14,287千円																																																
流動資産	1,109,944千円																																																
固定資産	910,141千円																																																
著作権	4,671,731千円																																																
資産合計	6,691,817千円																																																
流動負債	2,286,217千円																																																
固定負債	2,232,148千円																																																
負ののれん	513,557千円																																																
負債合計	5,031,923千円																																																
少数株主持分	1,034,766千円																																																
連結子会社株式売却益	1,115,871千円																																																
連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円																																																
連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円																																																
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>573,210</td> <td>393,291</td> <td>179,918</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>226,296</td> <td>161,656</td> <td>64,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,506</td> <td>554,948</td> <td>244,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,096千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,038千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,076千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	573,210	393,291	179,918	無形固定資産(その他)	226,296	161,656	64,640	合計	799,506	554,948	244,558	1年内	114,942千円	1年超	137,096千円	合計	252,038千円	支払リース料	147,309千円	減価償却費相当額	139,866千円	支払利息相当額	7,076千円	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>234,180</td> <td>159,454</td> <td>74,726</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>56,433</td> <td>36,947</td> <td>19,485</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290,613</td> <td>196,402</td> <td>94,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>52,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,585千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,448千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,972千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	234,180	159,454	74,726	無形固定資産(その他)	56,433	36,947	19,485	合計	290,613	196,402	94,211	1年内	52,978千円	1年超	43,607千円	合計	96,585千円	支払リース料	100,941千円	減価償却費相当額	95,448千円	支払利息相当額	3,972千円	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	573,210	393,291	179,918																																																																										
無形固定資産(その他)	226,296	161,656	64,640																																																																										
合計	799,506	554,948	244,558																																																																										
1年内	114,942千円																																																																												
1年超	137,096千円																																																																												
合計	252,038千円																																																																												
支払リース料	147,309千円																																																																												
減価償却費相当額	139,866千円																																																																												
支払利息相当額	7,076千円																																																																												
1年内	—千円																																																																												
1年超	—千円																																																																												
合計	—千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	234,180	159,454	74,726																																																																										
無形固定資産(その他)	56,433	36,947	19,485																																																																										
合計	290,613	196,402	94,211																																																																										
1年内	52,978千円																																																																												
1年超	43,607千円																																																																												
合計	96,585千円																																																																												
支払リース料	100,941千円																																																																												
減価償却費相当額	95,448千円																																																																												
支払利息相当額	3,972千円																																																																												
1年内	—千円																																																																												
1年超	—千円																																																																												
合計	—千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であり、有利子負債の圧縮に努めております。

余資の運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループは、四半期ごとに時価は取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。長期借入金は、主に長期的な運転資金等を目的とした銀行借入金であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップのみを行っており、時価にて評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,825,231千円	2,825,231千円	－千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	4,035,334千円 △8,719千円		
	4,026,615千円	4,026,615千円	－千円
(3) 短期貸付金	92,051千円	92,051千円	－千円
(4) 投資有価証券	19,964千円	19,964千円	－千円
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	719,490千円 △698,900千円		
	20,590千円	20,590千円	－千円
資産計	6,984,454千円	6,984,454千円	－千円
(1) 買掛金	2,291,698千円	2,291,698千円	－千円
(2) 短期借入金	715,557千円	715,557千円	－千円
(3) 未払法人税等	464,763千円	464,763千円	－千円
(4) 未払金	752,721千円	752,721千円	－千円
(5) リース債務(流動負債)	91,412千円	89,641千円	△1,770千円
(6) 長期借入金	8,249,430千円	8,249,430千円	－千円
(7) リース債務(固定負債)	229,314千円	213,106千円	△16,207千円
負債計	12,794,898千円	12,776,921千円	△17,977千円
デリバティブ取引(※3)	(7,494)千円	(7,494)千円	－千円

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	440,842千円
出資金	101,228千円
関係会社出資金	189,515千円
非上場株式	108,474千円
合計	840,061千円

差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

出資金、関係会社出資金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、時価評価は行っていません。

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが出来ないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,825,231千円	－千円	－千円	－千円
受取手形及び売掛金	4,035,334千円	－千円	－千円	－千円
短期貸付金	92,051千円	－千円	－千円	－千円
長期貸付金	－千円	719,490千円	－千円	－千円
合計	6,952,618千円	719,490千円	－千円	－千円

(注) 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	20,368	21,768	1,400
	小計	20,368	21,768	1,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	159,181	88,834	△70,346
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	28,252	20,327	△7,924
	小計	187,434	109,162	△78,271
合計		207,802	130,931	△76,870

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損を48,236千円計上しております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	178,225
合同運用信託受益権	100,000
投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	14,130
(2) 関係会社株式	17,832
合計	310,187

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	—	—	—	100,000
合計	—	—	—	100,000

当連結会計年度（平成22年7月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68	63	5
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68	63	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,437	7,771	△334
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	12,458	19,120	△6,661
	小計	19,895	26,891	△6,996
合計		19,964	26,955	△6,990

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額108,474千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	230,056	96,237	60,359
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	29,663	2,934	—
合計	259,720	99,171	60,359

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について20,501千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 取引の状況等に関する事項

(1)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2)取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)ティール・ワイ・オー決裁担当者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	△4,743	△4,743
	合計	150,000	150,000	△4,743	△4,743

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年7月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	525,000	205,000	△7,494	△7,494
	合計	525,000	205,000	△7,494	△7,494

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																								
<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 7月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,311,392千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">99,085,796千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22,774,403千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1.98%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△15,076,968千円及び繰越不足金△7,697,435千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金66,924千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,255千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>		東京都報道事業厚生年金基金	年金資産の額	76,311,392千円	年金財政計算上の給付債務の金額	99,085,796千円	差引額	△22,774,403千円		東京都報道事業厚生年金基金		1.98%	退職給付債務	50,255千円	年金資産残高	－千円	差引	50,255千円	退職給付引当金	50,255千円	<p>1. 制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出型年金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>また、財務諸表提出会社及び連結子会社1社は当連結会計年度において総合設立型厚生年金基金制度から脱退しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 7月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">85,775,448千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の金額</td> <td style="text-align: right;">93,740,871千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,965,422千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの拠出割合 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">東京都報道事業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">0.63%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、東京都報道事業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高△14,064,434千円及び繰越剰余金6,099,011千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金61,114千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,626千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p>		東京都報道事業厚生年金基金	年金資産の額	85,775,448千円	年金財政計算上の給付債務の金額	93,740,871千円	差引額	△7,965,422千円		東京都報道事業厚生年金基金		0.63%	退職給付債務	10,626千円	年金資産残高	－千円	差引	10,626千円	退職給付引当金	10,626千円
	東京都報道事業厚生年金基金																																								
年金資産の額	76,311,392千円																																								
年金財政計算上の給付債務の金額	99,085,796千円																																								
差引額	△22,774,403千円																																								
	東京都報道事業厚生年金基金																																								
	1.98%																																								
退職給付債務	50,255千円																																								
年金資産残高	－千円																																								
差引	50,255千円																																								
退職給付引当金	50,255千円																																								
	東京都報道事業厚生年金基金																																								
年金資産の額	85,775,448千円																																								
年金財政計算上の給付債務の金額	93,740,871千円																																								
差引額	△7,965,422千円																																								
	東京都報道事業厚生年金基金																																								
	0.63%																																								
退職給付債務	10,626千円																																								
年金資産残高	－千円																																								
差引	10,626千円																																								
退職給付引当金	10,626千円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,793千円 総合設立型厚生年金基金制度の 掛金 66,924千円 <hr/> 退職給付費用合計 75,718千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,440千円 総合設立型厚生年金基金制度の 掛金 61,114千円 <hr/> 退職給付費用合計 86,555千円 (注) 総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴う拠出 金152,204千円を特別損失に計上しています。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,043千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年3月10日)以降、権利確定日(平成22年10月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式380株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日(平成18年8月22日)以降、権利確定日(平成20年8月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	861,500	500,000	395,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	40,000	54,000
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
未確定残	—	—	—	—	460,000	341,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	262,000	720,000	143,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	861,500	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	78,000	25,000	55,000	85,000	—	—
未行使残	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	170
付与	—
失効	—
権利確定	380
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	380
権利行使	210
失効	—
未行使残	170

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	62,398
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式会社エムワンプロダクションが、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積もりにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

- (1) 自社 (株式会社エムワンプロダクション) の株式の評価額 62,398円
自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- (2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 13,423千円

6. 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計 16,582千円

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,232千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権による ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名	当社取締役9名	当社従業員11名 子会社取締役48名 子会社従業員7名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株	普通株式 500,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日	平成20年3月10日	平成20年3月10日
権利確定条件	付与日（平成15年7月2日）以降、権利確定日（平成17年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月6日）以降、権利確定日（平成18年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月5日）以降、権利確定日（平成19年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月7日）以降、権利確定日（平成20年12月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年3月10日）以降、権利確定日（平成22年10月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月2日 ～平成17年12月31日	平成16年7月6日 ～平成18年12月31日	平成17年7月5日 ～平成19年12月31日	平成18年3月7日 ～平成20年12月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日	平成20年3月10日 ～平成22年10月31日
権利行使期間	平成18年1月1日～ 平成24年12月26日	平成19年1月1日～ 平成25年12月23日	平成20年1月1日～ 平成26年12月21日	平成21年1月1日～ 平成27年12月21日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日	平成22年11月1日～ 平成28年10月27日

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式380株
付与日	平成18年8月22日
権利確定条件	付与日（平成18年8月22日） 以降、権利確定日（平成20年 8月12日）まで継続して勤務 していること。
対象勤務期間	平成18年8月22日～ 平成20年8月12日
権利行使期間	平成20年8月13日～ 平成28年8月12日

(注) 合併による権利継承を行わないため、平成22年6月18日付で全部消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成15年新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年新株予約権 による ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	460,000	341,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	55,000	65,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	405,000	276,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	184,000	695,000	88,500	776,500	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	25,000	—	150,000	—	—
未行使残	184,000	670,000	88,500	626,500	—	—

b. 子会社

	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	170
権利確定	—
権利行使	—
失効	170
未行使残	—

(注) 合併による権利継承を行わないため、平成22年6月18日付で全部消却しております。

② 単価情報

a. 提出会社

	平成15年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション	平成20年 新株予約権 による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	181	343	593	758	172	172
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	53	53

b. 子会社

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,729,187千円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">556,801千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">131,345千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">262,572千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,042千円</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">36,005千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">3,234千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">20,344千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,575千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">5,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,267千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,043,392千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,816,145千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>227,247千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>著作権等評価差額</td><td style="text-align: right;">1,927,560千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,928,662千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,701,825千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	1,729,187千円	関係会社整理損失引当金否認	556,801千円	役員退職慰労引当金否認	131,345千円	土地評価損否認	262,572千円	未払事業税	25,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	77,399千円	賞与引当金繰入限度超過額	19,042千円	未払経費否認	36,005千円	減価償却費超過額	3,234千円	一括償却資産償却超過額	10,614千円	退職給付引当金超過額	20,344千円	会員権評価損	21,575千円	仕掛品評価損	5,558千円	その他	144,267千円	<u>小計</u>	<u>3,043,392千円</u>	評価性引当額	△2,816,145千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>227,247千円</u>	著作権等評価差額	1,927,560千円	その他有価証券評価差額金	1,102千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>1,928,662千円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,701,825千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,082,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">732,609千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">122,261千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">121,362千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,081千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,100千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,347千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,929千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,674千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">8,166千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,423千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,179,881千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,947,678千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産計</u></td><td style="text-align: right;"><u>232,203千円</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	1,082,925千円	貸倒引当金繰入限度超過額	732,609千円	役員退職慰労引当金否認	122,261千円	土地評価損否認	121,362千円	未払事業税	12,081千円	賞与引当金繰入限度超過額	29,100千円	一括償却資産償却超過額	4,347千円	退職給付引当金超過額	3,929千円	会員権評価損	8,674千円	仕掛品評価損	8,166千円	その他	54,423千円	<u>小計</u>	<u>2,179,881千円</u>	評価性引当額	△1,947,678千円	<u>繰延税金資産計</u>	<u>232,203千円</u>
繰越欠損金	1,729,187千円																																																																						
関係会社整理損失引当金否認	556,801千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	131,345千円																																																																						
土地評価損否認	262,572千円																																																																						
未払事業税	25,443千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	77,399千円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	19,042千円																																																																						
未払経費否認	36,005千円																																																																						
減価償却費超過額	3,234千円																																																																						
一括償却資産償却超過額	10,614千円																																																																						
退職給付引当金超過額	20,344千円																																																																						
会員権評価損	21,575千円																																																																						
仕掛品評価損	5,558千円																																																																						
その他	144,267千円																																																																						
<u>小計</u>	<u>3,043,392千円</u>																																																																						
評価性引当額	△2,816,145千円																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>227,247千円</u>																																																																						
著作権等評価差額	1,927,560千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,102千円																																																																						
<u>繰延税金負債計</u>	<u>1,928,662千円</u>																																																																						
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,701,825千円</u>																																																																						
繰越欠損金	1,082,925千円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	732,609千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	122,261千円																																																																						
土地評価損否認	121,362千円																																																																						
未払事業税	12,081千円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	29,100千円																																																																						
一括償却資産償却超過額	4,347千円																																																																						
退職給付引当金超過額	3,929千円																																																																						
会員権評価損	8,674千円																																																																						
仕掛品評価損	8,166千円																																																																						
その他	54,423千円																																																																						
<u>小計</u>	<u>2,179,881千円</u>																																																																						
評価性引当額	△1,947,678千円																																																																						
<u>繰延税金資産計</u>	<u>232,203千円</u>																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△39.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td>子会社株式売却</td><td style="text-align: right;">30.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">66.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>231.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	45.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	△39.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	28.6%	のれん償却額	44.9%	子会社株式売却	30.9%	未実現利益	66.5%	過年度法人税等	7.5%	住民税均等割	3.8%	その他	2.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>231.7%</u>																																														
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
評価性引当額の増減	45.2%																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	△39.3%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.6%																																																																						
のれん償却額	44.9%																																																																						
子会社株式売却	30.9%																																																																						
未実現利益	66.5%																																																																						
過年度法人税等	7.5%																																																																						
住民税均等割	3.8%																																																																						
その他	2.9%																																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>231.7%</u>																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

(共通支配下の取引等)

共通支配下の取引

1. 株式交換

当社は、平成22年6月30日付で、株式交換により連結子会社である株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サツフィルムズ、テオリアコミュニケーションズ株式会社を完全子会社といたしました。

(1) 結合当事企業の名称等

①結合当事企業の名称

株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社サツフィルムズ、テオリアコミュニケーションズ株式会社

②被結合企業の事業の内容

株式会社モンスター・ウルトラ 広告映像事業
株式会社エムワンプロダクション 広告映像事業
株式会社サツフィルムズ 広告映像事業
テオリアコミュニケーションズ株式会社 WEB事業

③企業結合の法的形式

株式交換による完全子会社化

④企業結合企業の名称

名称に変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、連結子会社を対象とし、当社への吸収合併等を通じた「TYOグループ統合」を推進しております。グループ統合をより潤滑に推進すべく、グループ統合対象会社のうち、完全子会社ではない連結子会社(本株式交換対象会社)については、株式交換による完全子会社化後、当社に吸収合併するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基き、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価 当社普通株式 46,929千円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類別の交換比率

株式会社モンスター・ウルトラの普通株式1株に対して当社の普通株式1,653株を、株式会社エムワンプロダクションの普通株式1株に対して当社の普通株式399株を、株式会社サツフィルムズの普通株式1株に対して当社の普通株式855株を、テオリアコミュニケーションズ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式884株をそれぞれに割当交付しております。

(ii) 交換比率の算定方法

当社については、上場会社であることから、市場株価法による算定をいたしております。市場株価法による市場価値の計算対象期間としては、本件に係る当社取締役会開催日の前日である平成22年4月14日から遡った3ヶ月間とし、同期間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値を採用いたしました。

一方、本件株式交換完全子会社につきましては、未公開会社であり且つ当社連結子会社であることから、純資産算定方式による算定をいたしております。株式交換効力発生の直近となる平成22年6月末日段階での想定純資産を採用いたしました。なお、純資産がマイナスの会社につきましては、便宜上1円として算定しております。

上述の各方法による当社及び株式交換完全子会社である各社の株式価値の算定結果に基づき、当社の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率を算定いたしました。

(iii) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 594,050株

評価額 46,929千円

③発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(i) 発生したのれんの金額 正ののれん 2,576千円 負ののれん発生益 9,121千円

- (ii) 発生原因 結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。
- (iii) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

2. 当社と子会社8社との合併

当社は、平成22年7月1日付で、当社の連結子会社であります株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationの8社を吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社ティー・ワイ・オー
事業の内容 当社グループの経営管理等

(消滅会社)

名称 株式会社TYOプロダクションズ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社モンスター・ウルトラ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社エムワンプロダクション

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社Camp KAZ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社サッソフィルムズ

事業の内容 広告映像事業

名称 株式会社アイ・ディ

事業の内容 WEB事業

名称 テオーリアコミュニケーションズ株式会社

事業の内容 WEB事業

名称 株式会社TYO Administration

事業の内容 アドミニストレーション業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続とする吸収合併で、株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サッソフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ティー・ワイ・オー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

上述の1. 株式交換による企業結合 (1) 結合当事企業の名称等 ⑤取引の目的を含む取引の概要に記載の通り、当社は「TYOグループ統合」を推進すべく、本吸収合併消滅会社を当社に吸収合併いたします。当社グループは、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、TV-CM、WEB、プロモーションメディア等の当社強み事業である広告関連コンテンツの分野に経営資源を集中させることで、安定的な利益を創出する企業体の構築を目指しております。本吸収合併の主な対象会社は広告関連映像を制作している会社ですが、グループ統合実施後は、総合的な広告提案力をもつ制作会社を目指してまいります。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基き、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WEB 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシヨ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,815,595	3,154,826	8,779,659	733,354	29,483,435	—	29,483,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,601	208,663	56,758	894,127	1,171,151	(1,171,151)	—
計	16,827,196	3,363,489	8,836,418	1,627,482	30,654,587	(1,171,151)	29,483,435
営業費用	15,951,061	3,515,455	8,793,860	1,578,008	29,838,385	(756,842)	29,081,542
営業利益	876,135	△151,965	42,558	49,473	816,201	(414,309)	401,892
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,894,222	2,535,331	8,272,692	1,368,831	18,071,076	4,894,222	22,965,299
減価償却費	30,172	37,238	119,155	71,476	258,043	58,603	316,647
資本的支出	63,302	47,987	95,535	361,472	568,298	15,079	583,378

(注) 1. WEB事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,495,708	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,285,688	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、従来、原価法を採用しておりましたが、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	広告映像 事業 (千円)	WE B 事業 (千円)	エンタテ インメン ト事業 (千円)	コンテン ツ・ソリ ューシ ョン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,109,395	3,216,518	4,580,205	586,320	26,492,439	—	26,492,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,225	220,757	49,036	1,501,954	1,929,974	(1,929,974)	—
計	18,267,620	3,437,276	4,629,242	2,088,275	28,422,413	(1,929,974)	26,492,439
営業費用	16,923,217	3,540,690	4,688,831	1,857,524	27,010,264	(1,444,701)	25,565,562
営業利益	1,344,402	△103,414	△59,589	230,750	1,412,149	(485,272)	926,876
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,815,279	1,520,521	691,236	1,335,407	8,362,444	5,588,316	13,950,760
減価償却費	110,012	182,427	186,573	123,521	602,534	55,846	658,381
減損損失	—	19,360	7,429	—	26,789	—	26,789
資本的支出	64,814	25,454	50,925	94,712	235,906	26,868	262,774

- (注) 1. WE B事業の業績には、インターナショナル事業の業績が含まれております。
2. 事業区分の方法
事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。
3. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WE B事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集素材等）や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,618,603	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,945,611	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び工事契約に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。
この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	水戸重之	—	—	当社監査役 弁護士 TMI 総合法律事務所パートナー	被所有 0.01	業務委託契約	弁護士報酬	19,021	未払金	3,028

(注) 1. 水戸重之氏との取引は、提出会社とTMI 総合法律事務所との取引であります。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払いについては、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づいて交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	6円41銭	1株当たり純資産額	9円40銭
1株当たり当期純損失金額	66円33銭	1株当たり当期純損失金額	10円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,856,905	△322,831
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△1,856,905	△322,831
期中平均株式数 (千株)	27,995	29,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数695個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,553個) 第6回新株予約権(新株予約権の数920個) 第7回新株予約権(新株予約権の数682個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)						
<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成21年10月23日開催の第28期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,700,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>第三者割当により発行される株式の募集</p> <p>当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式（以下「本第三者割当増資」といいます。）の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年12月30日</p> <p>(2)発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3)発行株式数 26,531,000株</p> <p>(4)発行価格 1株当り49円</p> <p>(5)発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当り24.5円</p> <p>(6)発行総額 1,300,019,000円</p> <p>(7)募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>(8)発行スケジュール</p> <table border="0"><tr><td>本第三者割当増資に係る当社取締役会</td><td>平成22年10月22日</td></tr><tr><td>本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会</td><td>平成22年12月17日</td></tr><tr><td>本第三者割当増資の払込期日</td><td>平成22年12月30日</td></tr></table> <p>(9)資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。</p> <p>(10)その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	本第三者割当増資に係る当社取締役会	平成22年10月22日	本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会	平成22年12月17日	本第三者割当増資の払込期日	平成22年12月30日
本第三者割当増資に係る当社取締役会	平成22年10月22日						
本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会	平成22年12月17日						
本第三者割当増資の払込期日	平成22年12月30日						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (注) 1	当期末残高 (千円) (注) 1	利率	担保	償還期限
㈱円谷プロダクション	第4回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成17年 3月15日	90,000 (90,000)	— —	0.68%	無担保	平成22年 3月15日
㈱円谷プロダクション	第5回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成17年 9月16日	112,500 (75,000)	— —	0.72%	無担保	平成22年 9月16日
㈱円谷プロダクション	第7回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	150,000 (60,000)	— —	1.61%	無担保	平成23年 8月31日
㈱円谷プロダクション	第8回無担保社債 (みずほ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成18年 8月31日	50,000 (20,000)	— —	1.43%	無担保	平成23年 8月31日
㈱円谷プロダクション	第9回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	120,000 (40,000)	— —	1.42%	無担保	平成24年 3月30日
合計	—	—	522,500 (285,000)	— —	—	—	—

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,050,000	100,681	2.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,767,706	614,875	2.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	73,341	91,412	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,367,324	8,249,430	2.03	平成23年～ 平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	233,835	229,314	—	平成23年～ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	11,492,208	9,285,714	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,111,833	656,147	660,533	632,746
リース債務	91,270	78,075	50,913	9,054

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	6,145,196	7,434,866	6,056,841	6,855,534
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△113,900	△141,343	393,592	82,575
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△262,596	△313,735	298,747	△45,246
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△9.47	△11.32	10.19	△1.38

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 7月31日)	当事業年度 (平成22年 7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,361	2,420,424
受取手形	※5 —	※6 817,901
売掛金	95,151	2,117,408
仕掛品	11,928	987,875
前払費用	35,545	88,367
繰延税金資産	25,032	207,540
関係会社短期貸付金	3,797,067	2,640,978
短期貸付金	237,280	91,735
未収入金	160,805	196,326
その他	3,658	3,233
貸倒引当金	△446	△1,231,615
流動資産合計	5,008,385	8,340,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,288	1,008,362
減価償却累計額	△334,571	△475,085
建物(純額)	※1 326,717	※1 533,277
機械及び装置	3,064	11,744
減価償却累計額	△2,639	△10,097
機械及び装置(純額)	424	1,646
車両運搬具	—	703
減価償却累計額	—	△187
車両運搬具(純額)	—	516
工具、器具及び備品	69,769	243,693
減価償却累計額	△53,017	△190,528
工具、器具及び備品(純額)	16,751	53,165
土地	※1 530,920	※1 557,379
リース資産	255	30,418
減価償却累計額	△21	△4,997
リース資産(純額)	234	25,421
有形固定資産合計	875,048	1,171,406
無形固定資産		
のれん	—	80,591
ソフトウェア	74,001	71,229
その他	3,078	7,629
無形固定資産合計	77,079	159,450
投資その他の資産		
投資有価証券	267,950	107,062
関係会社株式	※1 3,777,822	1,576,023
出資金	139,937	64,109
関係会社出資金	260,946	233,438
長期貸付金	2,609,070	719,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
長期前払費用	15,821	2,016
繰延税金資産	24,574	—
保険積立金	601,853	732,564
ゴルフ会員権	100	50,467
差入保証金	206,165	280,534
貸倒引当金	△10	△698,900
投資その他の資産合計	7,904,231	3,066,616
固定資産合計	8,856,359	4,397,473
資産合計	13,864,744	12,737,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,147	※3 1,966,060
短期借入金	※1 7,050,000	100,681
1年内返済予定の長期借入金	1,601,950	※1 559,007
リース債務	53	6,609
未払金	59,589	282,031
未払法人税等	3,788	341,620
未払消費税等	—	125,794
賞与引当金	—	62,563
前受金	2,750	121,968
預り金	9,227	81,543
流動負債合計	8,827,505	3,647,881
固定負債		
長期借入金	※1 1,946,330	※1 8,023,963
役員退職慰労引当金	212,379	236,555
関係会社整理損失引当金	1,368,400	—
リース債務	192	19,491
その他	—	4,422
固定負債合計	3,527,302	8,284,432
負債合計	12,354,807	11,932,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,101,047
資本剰余金		
資本準備金	679,698	703,163
その他資本剰余金	343,487	—
資本剰余金合計	1,023,186	703,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	480,190	△1,031,116
利益剰余金合計	480,190	△1,031,116
自己株式	△1,053,563	△99
株主資本合計	1,527,395	772,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,978	△410
評価・換算差額等合計	△42,978	△410
新株予約権	25,519	32,751
純資産合計	1,509,936	805,336
負債純資産合計	13,864,744	12,737,650

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	※1, ※2 2,455,777	※1, ※2 4,960,364
売上原価	※2 1,013,686	※2 3,228,053
売上総利益	1,442,091	1,732,311
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,767	205,354
給与賞与	354,675	370,373
福利厚生費	42,425	47,134
業務委託費	176,050	281,588
接待交際費	35,745	50,117
支払家賃	46,062	48,316
広告宣伝費	24,205	19,509
減価償却費	15,667	49,330
退職給付費用	16,798	22,143
役員退職慰労引当金繰入額	9,446	10,625
貸倒引当金繰入額	—	524
その他	216,307	164,017
販売費及び一般管理費合計	1,160,151	1,269,036
営業利益	281,940	463,274
営業外収益		
受取利息	199	8,244
受取配当金	1,725	522
受取家賃	※3 38,401	※3 22,711
組合出資分配金	—	8,447
その他	4,900	6,551
営業外収益合計	45,227	46,477
営業外費用		
支払利息	—	14,942
社債利息	199	—
売上債権売却損	4,943	4,867
保険解約損	—	2,160
不動産賃貸費用	11,603	5,979
その他	1,390	4,390
営業外費用合計	18,135	32,340
経常利益	309,031	477,412
特別利益		
関係会社株式売却益	261,565	1,361,664
投資有価証券売却益	—	96,000
貸倒引当金戻入額	151	—
その他	4,069	14,468
特別利益合計	265,785	1,472,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,572	—
固定資産除却損	—	※5 10,288
子会社株式売却損	83,068	—
債権売却損	—	385,826
投資有価証券売却損	—	60,359
投資有価証券評価損	39,749	20,501
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400	—
関係会社株式評価損	—	238,695
関係会社株式売却損	—	10,320
抱合せ株式消滅差損	—	429,273
厚生年金基金脱退損失	—	95,352
貸倒引当金繰入額	—	1,990,758
その他	861	40,509
特別損失合計	1,493,651	3,281,885
税引前当期純損失(△)	△918,834	△1,332,340
法人税、住民税及び事業税	22,576	2,773
過年度法人税等	—	15,038
法人税等調整額	46,002	△182,297
法人税等合計	68,579	△164,484
当期純損失(△)	△987,414	△1,167,856

③【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月1日 至 平成21年 7月31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月1日 至 平成22年 7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 制作外注費		406,715		1,373,048	
II 労務費		—		197,029	
III 経費		21,316		68,412	
当期総制作費用		428,032		1,638,490	
仕掛品期首たな卸高		14,365		11,928	
合併による仕掛品受入高		—		1,838,665	
合計		442,397		3,489,084	
仕掛品期末たな卸高		11,928		987,875	
当期制作原価		430,468	42.5	2,501,208	77.5
借入利息		200,977	19.8	222,481	6.9
組合出資減価償却費		142,093	14.0	142,485	4.4
その他の経費		240,146	23.7	361,878	11.2
売上原価		1,013,686	100.0	3,228,053	100.0

④【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,582	1,077,582
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
当期変動額合計	—	23,464
当期末残高	1,077,582	1,101,047
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	679,698	679,698
当期変動額		
新株の発行		23,464
当期変動額合計	—	23,464
当期末残高	679,698	703,163
その他資本剰余金		
前期末残高	343,487	343,487
当期変動額		
自己株式の処分		△343,487
当期変動額合計	—	△343,487
当期末残高	343,487	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,186	1,023,186
当期変動額		
新株の発行	—	23,464
自己株式の処分		△343,487
当期変動額合計	—	△320,022
当期末残高	1,023,186	703,163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,581,773	480,190
当期変動額		
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△987,414	△1,167,856
自己株式の処分		△343,451
当期変動額合計	△1,101,582	△1,511,307
当期末残高	480,190	△1,031,116
利益剰余金合計		
前期末残高	1,581,773	480,190

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△987,414	△1,167,856
自己株式の処分		△343,451
当期変動額合計	△1,101,582	△1,511,307
当期末残高	480,190	△1,031,116
自己株式		
前期末残高	△978,638	△1,053,563
当期変動額		
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分		1,053,464
当期変動額合計	△74,925	1,053,464
当期末残高	△1,053,563	△99
株主資本合計		
前期末残高	2,703,903	1,527,395
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失(△)	△987,414	△1,167,856
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
当期変動額合計	△1,176,507	△754,401
当期末残高	1,527,395	772,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,319	△42,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,658	42,567
当期変動額合計	△35,658	42,567
当期末残高	△42,978	△410
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,319	△42,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,658	42,567
当期変動額合計	△35,658	42,567
当期末残高	△42,978	△410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,476	25,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,043	7,232
当期変動額合計	18,043	7,232
当期末残高	25,519	32,751
純資産合計		
前期末残高	2,704,059	1,509,936
当期変動額		
新株の発行	—	46,929
剰余金の配当	△114,167	—
当期純損失（△）	△987,414	△1,167,856
自己株式の取得	△74,925	△0
自己株式の処分	—	366,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,615	49,800
当期変動額合計	△1,194,122	△704,600
当期末残高	1,509,936	805,336

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価 額については収益性の低下による簿価 切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定)	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建 物 (建物附属設備を除く) については定額 法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 利用可能期間 ソフトウェア (自社利用分) 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとして算定する方法によっており ます。なお、リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年 7月 31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 組合出資の会計処理 コンテンツの制作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上高に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 組合出資の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(受取利息及び対応する支払利息の計上区分変更)</p> <p>従来、貸付金に係る受取利息は売上高、対応する支払利息は売上原価に計上しておりましたが、日本貸金業協会を脱退したことにより、平成22 年 7 月 1 日より貸付金に係る受取利息は営業外収益、対応する支払利息は営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法に比べ、売上高は6,962 千円、売上原価は14,942千円それぞれ減少し、売上総利益及び営業利益が7,980千円増加しております。また、営業外収益「受取利息」は6,962千円、営業外費用「支払利息」は14,942千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">314,883千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">379,577千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,225,380千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,395,330千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,060,330千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,450,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,750,000千円</u></td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>500,000千円</u></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	建物	314,883千円	土地	530,920千円	関係会社株式	379,577千円	<u>合計</u>	<u>1,225,380千円</u>	短期借入金	665,000千円	長期借入金	1,395,330千円	<u>合計</u>	<u>2,060,330千円</u>	当座貸越限度額	6,200,000千円	借入実行残高	4,450,000千円	<u>差引額</u>	<u>1,750,000千円</u>	貸出コミットメントの総額	3,100,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">298,355千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>829,275千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">353,681千円</td> </tr> </table>	建物	298,355千円	土地	530,920千円	<u>合計</u>	<u>829,275千円</u>	長期借入金	1,100,000千円	流動負債		買掛金	353,681千円
建物	314,883千円																																						
土地	530,920千円																																						
関係会社株式	379,577千円																																						
<u>合計</u>	<u>1,225,380千円</u>																																						
短期借入金	665,000千円																																						
長期借入金	1,395,330千円																																						
<u>合計</u>	<u>2,060,330千円</u>																																						
当座貸越限度額	6,200,000千円																																						
借入実行残高	4,450,000千円																																						
<u>差引額</u>	<u>1,750,000千円</u>																																						
貸出コミットメントの総額	3,100,000千円																																						
借入実行残高	2,600,000千円																																						
<u>差引額</u>	<u>500,000千円</u>																																						
建物	298,355千円																																						
土地	530,920千円																																						
<u>合計</u>	<u>829,275千円</u>																																						
長期借入金	1,100,000千円																																						
流動負債																																							
買掛金	353,681千円																																						

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">40,780千円</td> </tr> <tr> <td>(株)円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">657,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,280千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)TYOプロダクションズ</td> <td style="text-align: right;">19,424千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">4,324千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">3,835千円</td> </tr> <tr> <td>(株)1st Avenue</td> <td style="text-align: right;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コム</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">3,079千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">734千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td style="text-align: right;">42,454千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYOアニメーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,726千円</td> </tr> <tr> <td>(株)博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">2,097千円</td> </tr> <tr> <td>(株)円谷プロダクション</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYOテクニカルランチ</td> <td style="text-align: right;">201,802千円</td> </tr> <tr> <td>グレートワークス(株)</td> <td style="text-align: right;">480千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">3,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,018千円</td> </tr> </table> <p>※5. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">487,756千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	(株)サッソフィルムズ	40,780千円	(株)円谷プロダクション	657,500千円	合 計	698,280千円	(株)TYOプロダクションズ	19,424千円	(株)エムワンプロダクション	4,324千円	(株)サッソフィルムズ	565千円	(株)Camp KAZ	3,835千円	(株)1st Avenue	1,288千円	(株)コム	811千円	(株)祭	3,079千円	(株)ドワーフ	734千円	(株)リアル・ティ	42,454千円	(株)TYOアニメーションズ	1,726千円	(株)博宣インターナショナル	2,097千円	(株)円谷プロダクション	496千円	(株)TYOテクニカルランチ	201,802千円	グレートワークス(株)	480千円	(株)TYO Administration	3,895千円	合 計	287,018千円	受取手形割引高	487,756千円	<p>4. 保証債務</p> <p>関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① リース契約 (未経過リース料期末残高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)1st Avenue</td> <td style="text-align: right;">1,655千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コム</td> <td style="text-align: right;">516千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">2,010千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td style="text-align: right;">34,892千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYOアニメーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,083千円</td> </tr> <tr> <td>(株)博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">1,248千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYOテクニカルランチ</td> <td style="text-align: right;">159,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,103千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※6. 期末満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,193千円</td> </tr> </table>	(株)1st Avenue	1,655千円	(株)コム	516千円	(株)祭	2,010千円	(株)ドワーフ	1,598千円	(株)リアル・ティ	34,892千円	(株)TYOアニメーションズ	1,083千円	(株)博宣インターナショナル	1,248千円	(株)TYOテクニカルランチ	159,098千円	合 計	202,103千円	受取手形	124,193千円
(株)サッソフィルムズ	40,780千円																																																												
(株)円谷プロダクション	657,500千円																																																												
合 計	698,280千円																																																												
(株)TYOプロダクションズ	19,424千円																																																												
(株)エムワンプロダクション	4,324千円																																																												
(株)サッソフィルムズ	565千円																																																												
(株)Camp KAZ	3,835千円																																																												
(株)1st Avenue	1,288千円																																																												
(株)コム	811千円																																																												
(株)祭	3,079千円																																																												
(株)ドワーフ	734千円																																																												
(株)リアル・ティ	42,454千円																																																												
(株)TYOアニメーションズ	1,726千円																																																												
(株)博宣インターナショナル	2,097千円																																																												
(株)円谷プロダクション	496千円																																																												
(株)TYOテクニカルランチ	201,802千円																																																												
グレートワークス(株)	480千円																																																												
(株)TYO Administration	3,895千円																																																												
合 計	287,018千円																																																												
受取手形割引高	487,756千円																																																												
(株)1st Avenue	1,655千円																																																												
(株)コム	516千円																																																												
(株)祭	2,010千円																																																												
(株)ドワーフ	1,598千円																																																												
(株)リアル・ティ	34,892千円																																																												
(株)TYOアニメーションズ	1,083千円																																																												
(株)博宣インターナショナル	1,248千円																																																												
(株)TYOテクニカルランチ	159,098千円																																																												
合 計	202,103千円																																																												
受取手形	124,193千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
※1. 売上高の主な内訳 広告映像売上 450,189千円 グループ管理料等 1,055,327千円 グループ受取配当金 702,849千円 グループファイナンス収入 177,362千円 組合出資分配金 60,389千円	※1. 売上高の主な内訳 広告映像売上 2,530,594千円 グループ管理料等 980,570千円 グループ受取配当金 544,276千円 グループファイナンス収入 111,173千円 組合出資分配金 55,242千円
※2. 関係会社に係る売上高及び売上原価 売上高 1,937,492千円 売上原価 498,473千円	※2. 関係会社に係る売上高及び売上原価 売上高 1,881,329千円 売上原価 803,254千円
※3. 関係会社に係る営業外収益 受取家賃 38,401千円	※3. 関係会社に係る営業外収益 受取家賃 22,711千円
※4. 固定資産売却損 無形固定資産 その他 1,572千円	※4. _____
※5. _____	※5. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 10,288千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,069,962	817,500	—	4,887,462
合計	4,069,962	817,500	—	4,887,462

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

当事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 当事業年度において、端株買取により1株増加し、自己株式4,887,000株をフィールズ㈱に譲渡いたしました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,785</td> <td style="text-align: center;">3,190</td> <td style="text-align: center;">1,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,646千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,785	3,190	1,595	1年内	981千円	1年超	664千円	合計	1,646千円	支払リース料	1,004千円	減価償却費相当額	957千円	支払利息相当額	41千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 情報関連機器等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">59,895</td> <td style="text-align: center;">48,958</td> <td style="text-align: center;">10,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,769千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	59,895	48,958	10,936	1年内	7,997千円	1年超	3,772千円	合計	11,769千円	支払リース料	2,116千円	減価償却費相当額	2,003千円	支払利息相当額	69千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	4,785	3,190	1,595																																						
1年内	981千円																																								
1年超	664千円																																								
合計	1,646千円																																								
支払リース料	1,004千円																																								
減価償却費相当額	957千円																																								
支払利息相当額	41千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	59,895	48,958	10,936																																						
1年内	7,997千円																																								
1年超	3,772千円																																								
合計	11,769千円																																								
支払リース料	2,116千円																																								
減価償却費相当額	2,003千円																																								
支払利息相当額	69千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,576,023千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社整理損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">556,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158,418千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,417千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,891千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△815,289千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,607千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	関係会社整理損失引当金否認	556,801千円	繰越欠損金	158,418千円	役員退職慰労引当金否認	86,417千円	株式報酬費用	10,383千円	未払事業税	1,217千円	未払事業所税	1,075千円	その他有価証券評価差額金	27,401千円	その他	23,175千円	小計	864,891千円	評価性引当額	△815,289千円	繰延税金資産合計	49,607千円	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,169,642千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">451,314千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">97,125千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">96,254千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">29,100千円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">13,326千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,463千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">17,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,820千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,706,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,540千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入超過額	1,169,642千円	繰越欠損金	451,314千円	関係会社株式評価損	97,125千円	役員退職慰労引当金否認	96,254千円	賞与引当金繰入超過額	29,100千円	株式報酬費用	13,326千円	未払事業所税	2,463千円	投資有価証券評価損否認	17,202千円	その他	37,391千円	小計	1,913,820千円	評価性引当額	△1,706,280千円	繰延税金資産合計	207,540千円
関係会社整理損失引当金否認	556,801千円																																														
繰越欠損金	158,418千円																																														
役員退職慰労引当金否認	86,417千円																																														
株式報酬費用	10,383千円																																														
未払事業税	1,217千円																																														
未払事業所税	1,075千円																																														
その他有価証券評価差額金	27,401千円																																														
その他	23,175千円																																														
小計	864,891千円																																														
評価性引当額	△815,289千円																																														
繰延税金資産合計	49,607千円																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,169,642千円																																														
繰越欠損金	451,314千円																																														
関係会社株式評価損	97,125千円																																														
役員退職慰労引当金否認	96,254千円																																														
賞与引当金繰入超過額	29,100千円																																														
株式報酬費用	13,326千円																																														
未払事業所税	2,463千円																																														
投資有価証券評価損否認	17,202千円																																														
その他	37,391千円																																														
小計	1,913,820千円																																														
評価性引当額	△1,706,280千円																																														
繰延税金資産合計	207,540千円																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	53円54銭	1株当たり純資産額	23円27銭
1株当たり当期純損失金額	35円27銭	1株当たり当期純損失金額	39円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△987,414	△1,167,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	△987,414	△1,167,856
期中平均株式数 (千株)	27,995	29,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の 数184個) 第2回新株予約権 (新株予約権の 数695個) 第4回新株予約権 (新株予約権の 数177個) 第5回新株予約権 (新株予約権の 数1,553個) 第6回新株予約権 (新株予約権の 数920個) 第7回新株予約権 (新株予約権の 数682個)	第1回新株予約権 (新株予約権の 数184個) 第2回新株予約権 (新株予約権の 数670個) 第4回新株予約権 (新株予約権の 数177個) 第5回新株予約権 (新株予約権の 数1,253個) 第6回新株予約権 (新株予約権の 数810個) 第7回新株予約権 (新株予約権の 数552個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)</p>						
<p>ストック・オプションの付与</p> <p>平成21年10月23日開催の第28期当社定時株主総会において、当社取締役に対する報酬等の一部として、また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員等に対する特に有利な条件の株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>I. 当社取締役に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>適正な会社経営を通じた業績向上と株価上昇に対する当社取締役の意欲や士気を高めるとともに、株主と当社取締役との価値共有を進めることを目的として、各事業年度の会社業績及び当社取締役の業務執行の状況、貢献度等を勘案し、当社取締役に対するストック・オプションとして新株予約権を付与するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式2,700,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p> <p>II. 当社従業員等に対するストック・オプション</p> <p>(1) ストック・オプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員が、連結業績をより意識して業務執行に取り組むとともに、株主との利害の一致を図ることを目的に、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>第三者割当により発行される株式の募集</p> <p>当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式（以下「本第三者割当増資」といいます。）の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年12月30日</p> <p>(2)発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3)発行株式数 26,531,000株</p> <p>(4)発行価格 1株当り49円</p> <p>(5)発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当り24.5円</p> <p>(6)発行総額 1,300,019,000円</p> <p>(7)募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>(8)発行スケジュール</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>本第三者割当増資に係る当社取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成22年10月22日</td> </tr> <tr> <td>本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月17日</td> </tr> <tr> <td>本第三者割当増資の払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成22年12月30日</td> </tr> </table> <p>(9)資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金の返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。</p> <p>(10)その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	本第三者割当増資に係る当社取締役会	平成22年10月22日	本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会	平成22年12月17日	本第三者割当増資の払込期日	平成22年12月30日
本第三者割当増資に係る当社取締役会	平成22年10月22日						
本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会	平成22年12月17日						
本第三者割当増資の払込期日	平成22年12月30日						

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)イマジカ・ロボット ホールディン グス	80,000	68,000
		(株)IGポート	150	5,625
		(株)びえろ	10,000	17,000
		(株)葵プロモーション	500	224
		(株)メルサット	190	0
		Grouek S. a. r. l	36	2,032
		(株)電通	32	68
		第一生命保険(株)	4	490
計		90,912	93,441	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	インディペンデントフィルムファンド 投資事業有限責任組合	1	13,620
計		1	13,620	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,288	368,586	21,512	1,008,362	475,085	19,433	533,277
機械及び装置	3,064	8,679	—	11,744	10,097	61	1,646
工具、器具及び備品	69,769	177,073	3,149	243,693	190,528	5,027	53,165
車両運搬具	—	703	—	703	187	18	516
土地	530,920	26,459	—	557,379	—	—	557,379
リース資産	255	30,162	—	30,418	4,997	673	25,421
有形固定資産計	1,265,297	611,665	24,662	1,852,301	680,894	25,213	1,171,406
無形固定資産							
のれん	—	85,554	—	85,554	4,962	4,962	80,591
ソフトウェア	168,792	23,837	—	192,630	121,400	26,609	71,229
その他	3,078	4,643	—	7,721	91	91	7,629
無形固定資産計	171,870	114,035	—	285,906	126,455	31,664	159,450
長期前払費用	48,626	2,150	—	50,776	48,759	15,955	2,016

(注) 当期増加額には、当社の連結子会社であります株式会社TYOプロダクションズ、株式会社モンスター・ウルトラ、株式会社エムワンプロダクション、株式会社Camp KAZ、株式会社サツフィルムズ、株式会社アイ・ディ、テオーリアコミュニケーションズ株式会社、株式会社TYO Administrationとの合併による増加額が次の通り含まれております。

建物	354,594千円
機械及び装置	8,679千円
工具、器具及び備品	177,073千円
車両運搬具	703千円
土地	26,459千円
リース資産	28,952千円
のれん	85,554千円
ソフトウェア	18,046千円
その他	4,643千円
長期前払費用	2,150千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	456	2,850,445	919,930	456	1,930,515
役員退職慰労引当金(注2)	212,379	27,926	—	3,750	236,555
賞与引当金	—	62,563	—	—	62,563
関係会社整理損失引当金(注3)	1,368,400	—	511,750	856,650	—

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、規程通りの支給を行わなかったことによるものです。
3. 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸付金回収による戻し入れ4,500千円と貸倒引当金への振替852,150千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		31,723
預金	当座預金	1,335,983
	普通預金	1,052,635
	別段預金	81
小計		2,388,700
合計		2,420,424

ハ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂アーキテクト	313,313
ビーコンコミュニケーションズ(株)	243,961
(株)電通テック	35,276
(株)読売広告社	32,575
(株)TBWA HAKUHODO	24,351
その他	168,423
合計	817,901

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年 8月	408,301
9月	158,242
10月	209,578
11月	41,777
合計	817,901

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	458,197
(株)電通	412,486
(株)博報堂アーキテクト	285,651
(株)TBWA HAKUHODO	123,143
(株)アサツー ディ・ケイ	72,456
その他	765,475
合計	2,117,408

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
95,151	5,188,428	3,166,171	2,117,408	60 %	77.8 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	987,875
合計	987,875

ホ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)TYOアニメーションズ	796,700
(株)ゼオ	520,800
(株)1st Aventure	411,800
(株)ドワーフ	201,420
(株)イーヴァム・インターナショナル	191,100
Great Works A.B.	119,275
(株)博宣インターナショナル	118,700
(株)TYOテクニカルランチ	80,000
(株)コラボ	70,500
Great Works America Inc.	46,957
Great Works S.L.	28,690
(株)祭	26,700
Great Works China Co.,Ltd	18,335
グレートワークス(株)	10,000
合計	2,640,978

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
Great Works A.B.	600	397,462
(株)TYOテクニカルランチ	1,600	228,536
(株)イーヴァム・インターナショナル	200	223,450
(株)コム	1,086	173,572
(株)ルーデンス	144	134,000
(株)祭	2,080	104,000
(株)ゼオ	707	103,565
Great Works America Inc.	120	101,734
Great Works S.L.	600	75,087
UNIT9 LIMITED	900	15,614
(株)リン・フィルムズ	200	10,000
グレートワークス(株)	180	9,000
(株)コラボ	400	0
(株)ドワーフ	492	0
(株)TYOアニメーションズ	1,000	0
(株)1st Avenue	252	0
(株)博宣インターナショナル	950	0
Great Works China Co.,Ltd	368	0
合計	11,879	1,576,023

ロ. 長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)朱雀	697,300
(株)動画工房	22,000
合計	719,300

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)TYOテクニカルランチ	271,040
(株)オムニバスジャパン	66,761
(株)1st Avenue	38,638
角川映画(株)	29,977
(株)大沢事務所	28,507
その他	1,531,137
合計	1,966,060

ロ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	151,820
(株)三菱東京UFJ銀行	103,821
(株)みずほ銀行	64,660
(株)三井住友銀行	55,046
(株)商工組合中央金庫	51,300
農林中央金庫	46,217
(株)横浜銀行	31,078
(株)あおぞら銀行	25,062
日本生命保険相互会社	15,000
第一生命保険(株)	15,000
合計	559,007

④ 固定負債
長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱りそな銀行	2,963,545
㈱三菱東京UFJ銀行	2,151,632
㈱みずほ銀行	865,231
㈱三井住友銀行	669,848
㈱商工組合中央金庫	593,718
農林中央金庫	490,434
㈱横浜銀行	183,139
㈱あおぞら銀行	52,489
日本生命保険相互会社	26,962
第一生命保険㈱	26,962
合計	8,023,963

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス (http://group.tyo.jp/investorRelations/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）平成21年10月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

平成21年10月26日関東財務局長に提出。

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月28日関東財務局長に提出。

平成21年10月26日関東財務局長に提出した第28期有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

(4)四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月14日関東財務局長に提出。

（第29期第2四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月17日関東財務局長に提出。

（第29期第3四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書

平成22年1月19日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年3月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換による完全子会社化）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3（特定子会社及び連結子会社を吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財

政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年10月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月9日関東財務局長に提出。

平成22年4月15日関東財務局長に提出した臨時報告書(株式交換による完全子会社化)の訂正報告書を提出するものであります。

(7)有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成22年10月22日関東財務局長に提出。

(8)有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書

平成22年10月28日関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

株式会社 ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員	公認会計士	真船 洋一郎	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	古川 雅一	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋葉 陽	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員 公認会計士 秋葉 陽 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催予定の臨時株主総会の承認を条件に、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティー・ワイ・オーが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 真船 洋一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年12月17日開催予定の臨時株主総会の承認を条件に、第三者割当により発行される株式の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。